日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

日本コンクリート工業

統合報告書

2026

新たな価値を創出し、
持続可能な社会に貢献します



経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

行動理念　私たちのこだわり

1
私たちは
お客さまを大切にし、
社員の働き甲斐と
幸せの実現を目指します

2
私たちは
コンクリートでお客さまに
感動を与える高い技術力を保持し、
品質至上を目指します

3
私たちは
適正利潤を確保し、
企業価値を高め、
株主の信頼と社員の幸福を目指します

4
私たち社員は
・熱きチャレンジの心を持っております
・常に自己革新を目指します
・失敗を責めず、失敗から学びます
・社内外での挨拶を励行します



統合報告書 2026のポイント

当社グループの様々なステークホルダーの皆様が、事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みに対する理解をより深めていただけるよう、2023年より統合報告書を毎年発行しております。

「統合報告書2026」は、2026年4月の経営体制変更に伴い、社長就任にあたっての想いや今後の展望等、トップメッセージを刷新しました。また、2024年中期経営計画（2024～2026年度）については、財務責任者メッセージにおいて現状認識をご説明するとともに、2年目にあたる2025年度までの成果や今後の方向性のほか、財務戦略（資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応）について、企業価値向上に向けた進捗状況と今後の見通しを掲載しております。

非財務情報については、ESG分野において特に関心の高い気候変動への対応に加え、人的資本に関する直近の取り組みについて紹介しております。

【 編集方針 】

日本コンクリート工業統合報告書では、様々なステークホルダーの皆様に日本コンクリート工業の姿をご理解いただくため、グループが目指す姿とそれに向けた戦略、そして、事業、ESGにおける取り組みについて紹介しています。本報告書ではストーリー性を重視し、簡潔な編集を心がけています。詳細な情報についてはコーポレートサイトでご覧いただけます。
https://www.ncic.co.jp/

【 報告対象組織 】

日本コンクリート工業（株）単体を中心に、グループ会社を含む

【 報告対象期間 】

2025年度（2025年4月～2026年3月）の活動を中心に、
一部前後の活動を含む

目次

イントロダクション
3　会社の歩み　ー変革と伝統ー
5　トップメッセージ
9　価値創造プロセス

経営戦略
11　中期経営計画の概況
13　財務戦略
15　財務責任者メッセージ
19　経営戦略［事業セグメントの概況］
　　基礎事業
　　ポール関連事業
　　土木製品事業
　　その他事業
23　DXへの取り組み・知的財産
24　品質への取り組み・研究開発

サステナビリティ
25　マテリアリティ
27　資源循環型社会への対応
29　環境製品の開発・販売
31　TCFD提言に沿った情報開示
33　人的資本
37　安全衛生の考え方
38　地域社会への貢献

コーポレートガバナンス
39　役員紹介
40　コーポレートガバナンス

基本情報
43　11年間の主要財務データ
45　主なグループ会社や事業所一覧
47　株式情報
48　会社情報



会社の歩み 変革と伝統

1948年に創業した当社は、「NC式」鋼線コンクリートポールを開発し、業界では革新的な第一歩を踏み出して以来、コンクリート製品のリーディングカンパニーとして、弛まぬ研究開発を続け、お客様より高い信頼を得るとともに、快適なインフラ整備に貢献してきました。創業から受け継がれる技術・ノウハウの更なる向上、品質至上と安心・安全への追求により、これからも豊かな社会づくりに貢献してまいります。

1948
日本コンクリート工業設立

当社は戦後の荒廃の中、当時の国鉄からの要請を受け、地下埋設ケーブル防護用のコンクリートトラフ製造会社として、1948年8月に森田一郎により設立されました。


創業当時の川島工場

1962
NCS-PCパイルが首都高速羽田１号線に採用

NCポールの技術的基盤を土台として、国内初となるプレテンション方式によるPCパイル（NCS-PCパイル）の開発に成功しました。度重なる設計の修正・改善の末、立ち合い試験にて承諾され、首都高速羽田1号線の海中高架橋脚として採用されました。コンクリートポール・パイルで飛躍的な成長を遂げた当社は、1961年に東証二部、1967年には東証一部に上場しました。


首都高速羽田１号線と東京モノレール

1970
高強度ONAパイルの開発

土木建築業界が好調の中、PCパイルメーカーの一層の競合激化において、より高強度のパイル開発が必要となり、当社株主でもある小野田セメント（株）（現 太平洋セメント（株））との共同開発により、ONAパイルを工業化し、コンクリートパイル業界における絶対的な優位性を確保することとなりました。


ONAパイルのハンマー打撃試験

2007
川島工場・鈴鹿工場の分社化・グループ経営体制へ

川島工場において操業を開始して以来、長年にわたり鈴鹿工場を含めた東西２工場体制で各地域のコンクリートポール・パイルの需要に応えてきましたが、2000年代に入ると、これまで培った生産設備におけるノウハウや製造技術を最大限に活用するとともに、技術供与先との連携強化を通じて、製品供給体制を拡充していきました。競争力・グループ経営の強化を目的として、2007年には川島・鈴鹿両工場を分社化し、グループ内における明確な責任体制を構築しました。


2007年に竣工した古河工場

2020
三重鈴鹿工場の建設（RCセグメント）

セグメント事業の供給体制強化を目的として、2015年に茨城県筑西市においてRCセグメントの製造工場（女方工場）を建設し、関東地区の生産体制を整備しました。その後、西地区におけるRCセグメント需要増へ対応するため、2020年には三重県鈴鹿市に三重鈴鹿工場を建設し、大型案件向け製品の生産を開始しております。


三重鈴鹿工場

1948年 創業 — **2026年 創業78周年**

1953
国鉄へNCポール納入

戦後の木材枯渇による他資材への切り替えという時代要請により、従来品より良質で安価な「NC式鋼線コンクリートポール」を開発し、国鉄の原宿駅構内に第1号となるNCポールを納入しました。その後、国鉄によるNCポールの全面採用を契機として、日本電信電話公社、東京電力（株）への納入が開始され、コンクリートポール製造会社としての確固たる地位を確立しました。


原宿駅ポール

1954
NCグループの形成

国策による木製からコンクリート製の電柱への建て替え需要の増加に応えるため、1954年には当社資本参加のもと、中部地区に東海コンクリート工業（株）が設立されました。その後も同社を含め、全国7社の製造会社にコンクリートポールの製造技術を無償供与したほか、後に開発したコンクリートパイルも全国各社に技術供与し、ポール・パイルの技術供与先である「NCグループ」を形成するとともに、NCブランドを全国に普及させました。


1950年代の川島工場

1968
NC壁体パイル（現 PC-壁体）の開発

大型構造物のプレハブ化による施工期間の短縮という社会的要請を背景として、PCパイルを角形にしたNC壁体パイルを開発し、大阪府の寝屋川護岸工事に採用されました。同製品は現在ではPC-壁体として、道路擁壁や調整池等、様々な用途で使用されております。


寝屋川護岸工事

1982
NCハイポール第１号建柱

新開発したNCハイポールの高荷重でスレンダーなデザインが高く評価されたことで、神奈川県寒川町立寒川中学校に初採用され、全長20m、地上高18mのNCハイポールを14本施工しました。その後、市営公園やゴルフ練習場等においても数多く採用されることとなりました。


寒川町立寒川中学校投光器

1993
親杭パネル壁工法を共同開発

日特建設（株）より横矢板と現場打ちコンクリートを兼ねた景観に配慮したコンクリートプレキャスト部材の開発提案を受け、切土や掘削残土の発生を抑えながら自然環境の保護や省力化に役立つ、山留め式擁壁の親杭パネル壁工法を同社と共同開発し、八王子市松子舞公園改修工事において初採用されました。その後も公共工事において数多くの実績を重ねております。


美濃関ジャンクション工事

2015
ミャンマーにおける合弁会社の設立・工場建設

民主化以降の経済発展により、電力供給や物流等、インフラ整備の加速が見込まれるミャンマーの現地企業と合弁会社を設立し、コンクリートポール・パイルの製造工場を建設しました。全国電化計画において高品質の製品を供給し、同国の発展に貢献しています。


モーラミャイン工場

TOP MESSAGE



変えるべきものを変え、再び成長軌道へ
競争優位性に磨きをかけ、社会を支える責任を果たしていく。

「良い会社」を目指し、変えるべきものを変えていく

このたび、代表取締役社長に就任いたしました。これまでも経営の一角を担ってきましたが、最終的な責任を負う立場としてその重みを受け止め、自らが果たすべき役割に全力で取り組んでまいります。

就任にあたり、社内に向けて一つのメッセージを発信しました。「私は当社グループを、良い会社、良い企業グループにしたい。そのために、変えるべきものを変えていく」という内容です。では、良い会社とは何か。私は、三つの条件があると考えています。一つ目は、成長を続けること。二つ目は、社員が働きがいを実感できること。三つ目は、社会から評価されることです。適正な利益を確保し、それを社員に還元することで、処遇の改善にも努めていきます。全員で上げた成果を、ともに分かち合える組織が理想です。そして、私たちの事業そのものが社会インフラを支えている以上、利益さえ上がれば何をしてもよいとは考えていません。社会に貢献する会社であることは、私たちにとって揺るがない前提です。

就任後の3カ月あまりは、現場に足を運ぶことに多くの時間を割きました。すべての事業所、工場、子会社を回り、会議を開いて社員と意見を交わす。翌日には、その地域のお取引先を訪ねる――そうした日々を重ねてきました。そこで強く感じたのは、社員が当社の事業に誇りを持っているということです。同時に、建設的な意見も数多く寄せられました。必要だと判断したものについては、すぐに担当の執行役員に直接伝え、検討を指示しました。

世代を超えて社会を支える製品に、絶対の責任を持つ

当社は1948年の創業以来78年にわたり、一貫してコンクリート製品メーカーとして歩んできました。コンクリートという素材は、ギリシャ・ローマの時代から人々の生活を支え、安全を守る建造物に使われてきた非常に長い歴史を持つ素材です。様々な形に加工することができ、耐久性にも優れています。そして、この素材が担う役割は、人々の暮らし、ひいては命を守ることにほかなりません。私たちがつくる製品は、つくり手である私たちの世代を超え、社会に根付き、長く使われ続けます。だからこそ、製品の品質には絶対の責任を持たなければなりません。責任は非常に重いですが、同時に大きなやりがいと生きがいを見出せる仕事でもあります。

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在する――これが、私たちの経営理念です。良い製品をつくるほど更新需要が生まれにくいという、事業としては悩ましい側面もありますが、それでもなお長く使われるものをつくり続けることに、私たちの存在意義があると考えています。

2年連続の減収減益を、真摯に受け止める

2026年3月期の連結業績は、売上高492億33百万円（前期比6.5％減）、経常利益12億83百万円（同11.6％減）となり、2年連続の減収減益となりました。「2024年中期経営計画」の2年目でしたが、当初描いた姿とは大きな乖離が生じています。

厳しい需要環境が業績に影響したことは否めませんが、それだけを減収減益の要因とすることはできません。同じ市場で競合する各社の中には、この2年間で増収増益を達成した企業も少なくなく、各社で明暗が分かれた2年間であったと考えています。この結果を当社自身の課題として真摯に受け止め、まずは2027年3月期の業績目標の達成に向けて全力を尽くしてまいります。

構造変化に対応し、2027年 3月期を成長回帰の起点に

2027年3月期は、売上高550億円、経常利益24億円と増収増益を見込んでいます。足元では受注残が積み上がり、目標達成に向けて順調な滑り出しとなりました。楽観はできませんが、成長路線への回帰に向けて、まずは目の前の1年に全力を注ぎます。

その先を見据えると、事業ごとに向き合うべき構造変化があります。ポール関連事業では、コンクリートポールの全国出荷量自体が減少していることに加えて、運搬や施工上の制約から分割柱化が進み、一部では上部に鋼管を用いる複合柱が採用されるなど、当社の生産量にも影響が出ています。これに対する施策は二つあります。一つは、「キャップオンポール（COP）」の用途拡大です。狭隘地や山間部での施工性を高めるために開発した、上下ともコンクリート製の継柱で、現場では上からかぶせるだけで建柱できます。耐久性と価格の両面で優位性があり、上部にもコンクリートを採用していただけるよう働きかけていきます。もう一つは、設計から施工まで一括して請け負うポールエンジニアリング事業の拡大です。運動施設の防球ネット案件などへの取り組みを全国規模で強化しています。生産面では、川島工場で複数の製造ラインを集約し、生産の効率化を進めているところです。

土木製品事業では、大型案件であるリニア中央新幹線向けセグメントの生産が一巡します。これに匹敵する規模のトンネル案件は少なく、今後は受注競争の激化が見込まれます。その減少分を、インフラメンテナンス分野の製品などで補っていく必要があります。

一方、安定して収益を上げ始めているのが、建築用のプレキャスト製品です。高層建築の柱や梁を工場で製造し、現場ではそれらを組み立てる形で施工するため、工

TOP MESSAGE

期の短縮と省人化を両立できます。大規模再開発案件で採用が続いており、人手不足と工期短縮への要請が強まる中、今後も成長が期待できる分野と見ています。NCプレコンの岡山工場に加え、NC西日本パイル製造の高砂工場も建築部材の生産拠点へ転換し、2027年3月期下期中の生産開始を予定しています。

そしてもう一つ、事業の枠を超えて広げていきたいのが、取り扱う素材の幅です。コンクリートが中心であることは間違いありませんが、お客様のニーズがあり、シナジーが見込めるのであれば、コンクリート以外の素材も取り扱っていくべきだと考えています。この考えは、M&Aを含む投資判断の基準にもなります。

■ 2027年3月期業績予想

（単位：百万円）	2026/3期 実績	2027/3期 業績予想	増減額	増減率（%）
売上高	49,233	55,000	+5,767	+11.7
営業利益	322	1,900	+1,577	+488.7
経常利益	1,283	2,400	+1,116	+87.0
親会社株主に帰属する当期純利益	684	2,600	+1,916	+280.1
配当（円）	8.0	10.0	+2	+25.0

開発力と施工力を磨き、基礎事業のシェア回復へ

コンクリートは、セメントと骨材に水を加えて練り、固めることでつくられます。この基本的な仕組みは、長い間変わっていません。混和剤や繊維などの配合によって特徴を持たせることはあっても、市場を一変させるような技術革新が起こりにくい素材です。だからこそ、シェアを高めるには、細かな技術開発や改善を積み重ねていくほかありません。地道な技術開発と改善の積み重ねによって差を生み出すことが、この市場で競争力を高める鍵であり、当社の競争優位性の源泉でもあります。

売上高の約45%を占める基礎事業では、この10年あまりで上位他社が事業規模を伸ばす一方、当社の出荷シェアは低下傾向にあります。その要因の一つは、より大きな支持力を発揮する製品の開発で他社に後れを取ったことにあると認識しています。工法開発力の差が設計段階で選ばれにくい状況を生んでいました。まずは多くの案件で設計段階から他社と競合できるよう、製品・工法の競争力を高める。その考えのもと、開発を加速させています。2024年1月に開発したHyper-ストレートNT工法は、すでに現場での採用が始まりました。独自製品・工法の受注については、中期経営計画の目標を前倒しで達成しており、今後もお客様に選ばれる製品・工法の開発を進めてまいります。

施工の分野でも、ICT化による効率化を進めています。順次導入している施工管理システムにより、施工状況をクラウド上でリアルタイムに把握できるようになりました。今後は、お客様の施工管理ツールとの連携も視野に入れています。こうした改善を一つひとつ積み重ねることで、施工面での競争力を更に高めていきます。

かつて10%を超えていたコンクリートパイルの出荷シェアは、足元では8%程度まで低下しています。これを再び10%台に乗せ、更に高めていく。その実現に向けた取り組みを、着実に重ねてまいります。

独自のCO_2固定化技術を、新たな競争力へ

こうした積み重ねの中で、当社ならではの強みとして育ててきたのが環境技術です。コンクリート製品のCO_2排出量を削減する代表的な手法は、製造に大量のエネルギーを要するセメントの使用量を減らすことです。高炉スラグなどで代替する配合の工夫には、業界各社が取り組んでいます。

当社の特徴は、そこから一歩踏み込んだところにあります。工場のボイラーから排出されるCO_2と、製造工程で発生する高アルカリ性の排液（スラッジ）を化学反応させ、炭酸カルシウムを生成する技術を、10年以上かけて地道に開発してきました。こうして生成された炭酸カルシウムは、排ガス中のCO_2を固定化したものです。しかも、薬品を使うことなく、常温・常圧で固定できます。本来は費用をかけて産業廃棄物として処分するスラッジを、CO_2固定化のための資源へと転換する発想です。プラント自体は決して先端的な設備ではありませんが、発想そのものに当社独自の価値があります。

この技術から生まれた合成炭酸カルシウムを自社製品に配合することで、コンクリート由来のCO_2排出量を50%程度削減するグリーン製品を開発しており、すでに実際に使用されています。また出光興産株式会社との共同事業で「カルカーボ®」としても展開しています。2026年2月には、灰孝小野田レミコン株式会社を加えた3社の取り組みとして、滋賀県の公共事業で初めて採用され、グリーン製品としての実用化も着実に進んできました。環境意識の高い施主や元請けのお客様から当社製品をご指名いただく案件も生まれています。こうした当社ならではの価値を、確かな競争力へと育てていきます。

連結視点への転換と風土改革で、組織を変える

ここまで申し上げてきた取り組みを実らせるには、組織そのものが変わらなければなりません。

一つは、事業を見る視点を、個社単位から連結ベースへと切り替えることです。当社は過去の経緯から、生産工場の多くを個別の子会社として運営しています。営業は仕入価格を下げたい一方で、工場は原材料価格の上昇分を製造原価に反映せざるを得ない。別会社であるがゆえに、従来は工場の赤字を自らの課題として捉えにくい面がありました。しかし、販売段階で利益が出ても、工場が大幅な赤字であれば、事業として成り立ちません。製販一体で一つの事業であり、連結ベースで収益を高めていかなければならないのです。経営管理を担当していた時代から言い続けてきた連結重視の考え方が浸透し、部門間の連携も着実に改善してきました。

もう一つ、変えなければならないのが企業風土です。当社の比較的穏やかな社風は、良さの一つでもあります。その一方で、「これまでと同じことを同じように続けていれば問題ない」という空気がどこかにあったことも事実です。従来どおりのやり方で成長できるのであれば、



それに越したことはありません。しかし、今はそうした環境ではないと認識しています。新しいことに取り組み、汗をかく。そうした挑戦を、私は期待しています。人的資本への取り組みも、この風土改革に直結します。働きがいのある会社にするためには、実態を正しく把握することが出発点です。その第一歩として、エンゲージメントサーベイを実施しました。今後も継続的に調査を行い、明らかになった課題を一つずつ改善につなげていきます。

再び成長軌道に乗せ、中長期ビジョンの実現へ

当社グループの製品とサービスは、日本や一部の海外のインフラ、ひいては国土を守るために使われています。私たちが関わる案件は工期が長く、製品が社会で使われる期間は更に長い。1年単位の業績には、どうしても振れが生じます。だからこそ、当社がなすべきことは、事業を再び成長軌道に乗せ、その姿を皆様にお示ししていくことです。傾きは緩やかであっても、着実に右肩上がりとなる事業構造をつくっていきます。そのうえで、戦略的なM&Aによる非連続の成長を重ね、2033年度に売上高1,000億円、経常利益100億円という中長期ビジョンの実現を目指していきます。ステークホルダーの皆様には、変革を進める当社グループの今後の歩みにご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

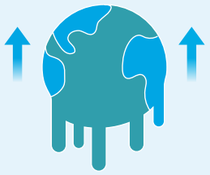
価値創造プロセス

社会動向

社会構造の変化



気候変動



多消費から循環型経済へ



防災・減災、インフラ老朽化の需要増加



インプット（2026年3月末時点）

財務資本

自己資本	456億円
有利子負債	133億円
設備投資額	26億円

製造資本

全国各所に22カ所の生産拠点
（うち海外１カ所）

知的資本

特許件数	104件
研究開発費	6億円

人的資本

従業員数	1,351名

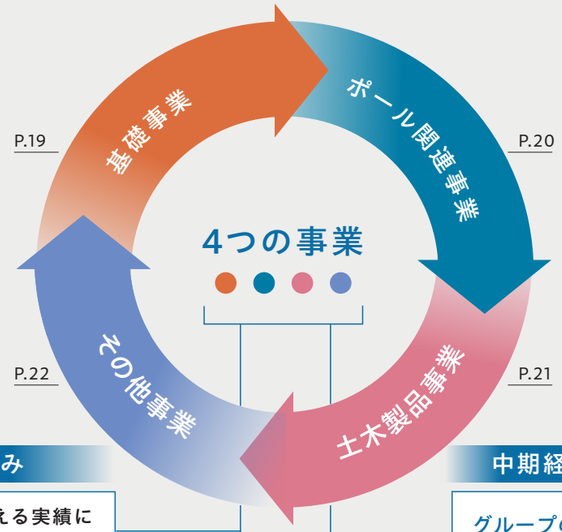
社会・関係資本

- サプライヤーとの安定的な関係
- 協力会社とのパートナーシップ
- 技術供与先との協力体制
（NCグループ14社）

自然資本

電気使用量	1,537万kWh
水使用量	87万㎥
鋼材使用量	2万2千t
セメント使用量	10万9千t

ビジネスモデル



強み

70年を超える実績に裏付けられた信頼
×
独自の製品・工法・技術
×
製造から施工まで一貫するグループ総合力

中期経営方針

グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する

価値創造を支える仕組み

人材確保・育成 P.33-36　DX推進 P.23　品質・安全 P.24・37　ガバナンス P.40-42

マテリアリティ

① 地球環境への貢献
② 安心・安全な社会への貢献
③ 新たな価値を創造する組織形成と人づくり
④ 社会からの信頼の確立

経営理念

コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する

アウトプット

財務 KPI

2026年度目標

売上高	550億円
経常利益	24億円

2033年度目標

売上高	1,000億円
経常利益	100億円

非財務 KPI

CO_2排出量
2028年40%削減
2048年ネットゼロ



アウトカム

中長期ビジョン

「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」

行動・結果

〈顧客〉
施工の高付加価値化
品質の強化

〈株主・投資家〉
持続的な企業価値の向上

〈従業員〉
スキルアップ
働きがい・幸せの実現

〈取引先〉
継続的な取引関係による中長期的成長・技術力向上

〈社会〉
安定的な社会基盤の構築

〈地球環境〉
環境関連技術の開発、活用によるCO_2排出量削減

中期経営計画の概況

当社は2024年5月に2024年中期経営計画（2024～2026年度）を策定・公表しました。本計画では、当社グループの70年を超える歴史の中で培ってきた経営資源と果たすべき社会的使命を勘案し、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、10年後に向けた中長期ビジョンを踏まえ、持続的成長による企業価値向上に取り組んでおります。

中長期ビジョンと方向性

中長期ビジョン
『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

10年後を見据えた当社グループ事業の方向性

既存事業の強化 ― 競争力強化と事業拡大 ―		土木・環境分野の伸長 ― 成長分野への積極的な投資 ―	
基礎事業	**ポール事業**	**土木事業**	**環境事業**
市場・顧客志向で事業変革	リーディングカンパニーとして更なる飛躍	新たな価値を提供し安心・安全な未来社会へ貢献	脱炭素社会の実現へ ―2048年CO_2排出量ネットゼロ―
▶既製杭周辺事業への展開 （工事力の深化・領域拡大） ▶差別化商品・工法の拡販 （グリーン製品、NT工法等）	▶エンジニアリング事業拡大 （施工体制強化、製品群拡充） ▶顧客深耕 （COP早期開発・コストダウン）	▶インフラメンテナンス市場への参入 （防災･減災、災害復旧、補修分野） ▶独自製品の用途開発・拡販 （PC-壁体等）	▶カーボンニュートラルへの取り組み加速 環境製品の供給体制整備・市場展開 研究開発の推進

経営基盤強化

- 人的資本経営の推進（人的資本投資の強化）
- 生産体制の整備（需要動向等を踏まえた供給体制の最適化）
- グループ経営強化（開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化）
- DX推進（製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上）
- 研究開発投資（競争力強化と新たな価値創出）
- 海外事業の展開（事業推進体制の構築と市場調査・開拓）

定量計画

当社グループ	2024年度（実績）	2025年度（実績）	2026年度（当初計画）	2026年度（修正予想）	2033年度（目標）
売上高（百万円）	52,652	49,233	67,200	55,000	100,000
経常利益（百万円）	1,452	1,283	3,600	2,400	10,000
配当（円）	13.0	8.0	16.5	10.0	―
ROE（%）	△ 0.6	1.7	5.5	5.7	―

2024年中期経営方針

「グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する」

2024年グループ中期経営方針の進捗

	方針Ⅰ：コア事業の収益力向上	方針Ⅱ：付加価値創造に向けた経営基盤強化
主な成果	●ポール関連事業において、厳しい事業環境の中で戦略的な製品展開などにより2023年度比で増収 ●基礎事業における独自製品・工法の拡販が進捗し、独自分野の中計受注目標を前倒しで達成 ●競争力強化に向けた生産体制の再整備を実行。製品の需要動向に合わせ工場の事業転換や集約を推進	●CO_2の排出量を抑えた「グリーン製品」の販売を開始 ●従業員に対し、エンゲージメントサーベイを実施 ●政策保有株式の縮減を推進し、成長投資への原資確保や株主還元等に活用（2025年度中間期時点で20億円の目標に対して8.1億円程度を売却済み）
今後の方向性	●収益性が低下している基礎事業において、体制強化、施工管理のICT化などを推進 ●土木製品事業において、幅広い顧客ニーズに応えられるよう新製品の開発や社外との連携強化を加速	●エンゲージメントサーベイの結果を踏まえた人事施策の立案・実行 ●生産管理システムへのIT投資などにより、グループ管理業務の効率化を推進

TOPICS ｜脱炭素技術が社会実装フェーズへ

当社は業界に先駆けて環境技術に取り組んでおり、コンクリートスラッジの再資源化技術によりCO_2固定化と資源の有効活用を実現しました。その代表例である合成炭酸カルシウム「カルカーボ®」は、2023年6月の出光興産株式会社とのMOU締結以降、パイロットプラント建設、補助金採択、国内一般道路への初実施と着実にステップを重ね、2026年2月に滋賀県公共事業への初採用を達成しました。（P.30参照）

2023年6月　出光興産(株)とMOU締結
2024年1月　NC西日本パイル製造(株)滋賀工場内にパイロットプラント建設
2024年7月　滋賀県より補助金事業として採択
2025年8月　国内一般道路に初実施
2026年2月　滋賀県公共事業に初採用


合成炭酸カルシウム

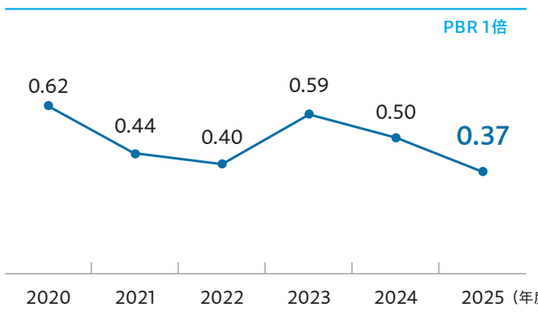
財務戦略 （資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応）

収益性の改善や資本効率の向上によるROEの引き上げに取り組むとともに、創出したキャッシュは事業拡大に向けた成長投資に振り向けるほか、安定した株主還元を実施いたします。

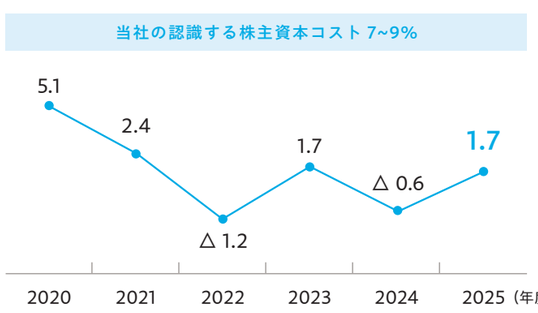
①資本コストと株価に対する現状認識

PBRは1倍を下回る状態が継続しており、直近5年度は0.3～0.6倍台で推移しています。業績の低迷や予想の下方修正が続いていること等により市場からの評価が低い状況と認識しております。ROEは低水準の利益率が継続していることで、株主資本コストを大きく下回る状況が続いており、収益性の回復・上昇が最重要課題と認識しております。業績予想の確実な達成や成長戦略の推進等により株価を上昇（PBR向上）させ、PBR1倍超過に向けて着実に進めてまいります。

PBRの推移（倍）



ROEの推移（%）



②企業価値向上に向けた方針

PBRをROEとPERに分解し、それぞれを向上させていくことを基本方針としております。2026年度にPBR0.8倍以上を目標としていましたが、利益が伸び悩み、ROEが低水準であったことから、2026年度中の達成は厳しい見込みです。ただし、収益性の改善によるROEの引き上げに注力することで、将来的に１倍を目指す姿勢は変わっておりません。

PBR 1倍以上目標

ROE向上

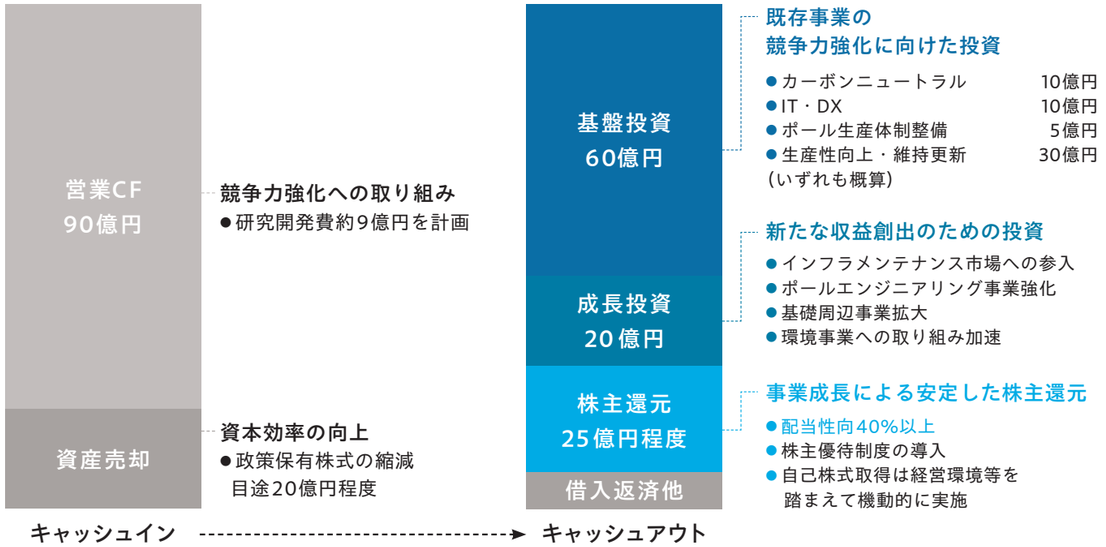
- 既存事業の競争力強化に努め、周辺事業領域の拡大にも取り組むとともに、インフラメンテナンスやカーボンニュートラルに関連する成長分野にも取り組み、**継続的な収益性の向上を図る**
- **政策保有株式の縮減（24中経期間中の縮減目途20億円程度）**や保有資産の圧縮等、資本効率の向上を図る
- **安定した株主還元（配当性向40%以上）**を実施するとともに、個人株主への対応強化も進める（2025年3月末株主優待制度開始）

PER向上

- 環境への取り組みや人的資本経営の推進等、**サステナビリティ経営を深化**させるとともに、非財務情報開示を充実し、社会・市場の理解促進を図る
- 事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な**情報開示の充実に取り組み、IR活動を強化**する

③キャッシュ・アロケーション

2024年中期経営計画期間中の営業キャッシュ・フローは約90億円を想定していましたが、2025年度まで約22億円と低調に推移しています。資産売却などを着実に進め、積極的な事業投資と株主還元を行う計画です。

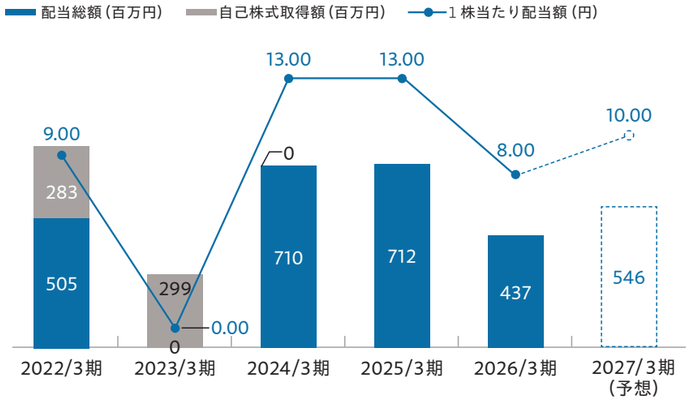


④政策保有株式の縮減方針

2024年中期経営計画期間（2024～2026年度）における政策保有株式の縮減目標は20億円程度としており、2025年度末時点で約10.5億円を売却済みです。また、2026年度も売却を推進しており現時点で目標である20億円を超過する見通しとなっていますが、引き続き政策保有株式の縮減については検討を進めてまいります。

⑤株主還元方針

当社は株主還元を重要な経営課題の一つであると認識し、配当性向40％以上を目途に配当を行っております。また2025年３月末より、当社株式への魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しました。引き続き利益成長と株主還元を両立するとともに、経営環境を踏まえた機動的な自己株式取得についても随時検討いたします。



株主還元の主な取り組み

配当性向の引き上げ

従来30%を目途としていた配当性向を、2025年3月期より40%以上に引き上げ、還元を強化。

株主優待制度

2025年3月末より開始。投資家層の拡大と長期的な資産形成への関心の高まりを踏まえて継続。

自己株式の取得

経営環境などを踏まえて機動的に実施。

財務責任者メッセージ

収益力の回復を最優先に、次期中期経営計画に向け、より高い発射台を築いていく。

取締役常務執行役員
経営管理担当
小寺　満



財務担当役員として企業価値向上を推進する

私はこれまで、技術部門や工場運営の現場を中心に経験を積み、技術開発・品質・生産性の向上に取り組んでまいりました。現場で培った知見は、当社の事業基盤と強みを深く理解するうえでの大きな財産です。財務担当役員として、こうした現場視点を財務・資本戦略に活かし、資本効率の向上と持続的な成長の実現に取り組みます。ステークホルダーの皆様との対話を重ねながら、中長期的な企業価値向上を推進してまいります。

2025年3月期、2026年3月期は総じて厳しい2年間に

「2024年中期経営計画」の初年度からの2年間は、厳しい結果となりました。初年度の2025年3月期は、売上高526億52百万円（前期比1.9％減）、経常利益14億52百万円（同35.2％減）と、ともに前期を下回っています。厳しい競争環境の中、コンクリートポール・パイルのシェア低下と生産量の減少により収支が悪化したことに加え、収益性の回復が十分に進んでいないシールドトンネル用RCセグメント事業で生産設備等の減損損失約7億円を計上した結果、当期純損益は2億9百万円の損失となりました。

続く2026年3月期は、売上高492億33百万円（同6.5％減）、経常利益12億83百万円（同11.6％減）となり、2年連続の減収減益となりました。事業別に見ると、基礎事業は大型案件の受注で苦戦したことや案件の期ずれにより売上高220億13百万円（同9.1％減）まで減少し、セグメント損益も1億17百万円の利益から1億90百万円の損失へ転じています。土木製品事業は、建築材料やPC-壁体が順調に推移したものの、リニア中央新幹線向けRCセグメントの検収遅延により売上高121億47百万円（同12.3％減）にとどまりました。ポール関連事業は売上高147億59百万円（同3.4％増）と増収を確保した一方、コンクリートポールの生産量が減少し、コンクリート二次製品事業全体では減益となっています。なお、当期純利益は政策保有株式の売却等による特別利益の計上により6億84百万円と黒字に転換しましたが、本業の収益回復によるものではありません。

■各事業における計画未達の要因

基礎事業

- 全体需要減少傾向の中で同業他社との競争が激化。全体ではシェアが低下し、計画を大きく下回る結果に。
- 低利益受注の影響に加えて成長のための開発研究費用が発生し、利益の低下を招いた。

ポール関連事業

- 原材料価格等の上昇に対応する価格転嫁は進捗しているが、出荷量・生産量の減少で工場収支は悪化。
- 材工一括で請け負うエンジニアリング事業は伸ばしているものの、計画には届かず。

土木製品事業

- 失注や検収の期ずれ、案件の製造遅延により、売上高は計画を下回る結果となった。
- 生産量の減少から、工場収支も悪化。

中期経営計画との乖離と、その要因

中期経営計画の最終年度にあたる2027年3月期の業績予想と、計画に掲げた目標との差は、次のとおりです。

■中期経営計画目標との差異

	2027年3月期 業績予想	中期経営計画	中計差
売上（百万円）	55,000	67,200	△ 12,200
経常利益（百万円）	2,400	3,600	△ 1,200
1株当たり配当（円）	10	16.5	△ 6.5
ROE（%）	5.7	5.5	+0.2pt

計画との乖離には、大きく三つの要因があります。第一は、市場の縮小です。計画では、低迷した2023年度を底に、パイルの全国需要は2024年度に微増に転じると想定していました。しかし、実際には2023年度以降3年連続で過去最低を更新し、2025年度は199万トンとなっています。その背景の一つには、2024年4月に建設業へ適用された時間外労働の上限規制があります。大型物件を中心に受注の手控えや工事計画の中止が相次ぎ、需要そのものが押し下げられました。ポールについても、全国出荷量の減少が続いています。

第二は、競争環境の激化です。市場が縮小する中で上位他社が販売量を伸ばす一方、当社は設計段階で選定されるために必要な差別化された製品・工法の開発・展開が十分に進まず、大型案件を中心に受注を逃しました。その結果、シェアも低下しています。

第三は、当社自身の収益構造です。受注の減少は生産量の減少につながり、工場の操業度低下を招きます。当社グループは歴史的な経緯から生産拠点のすべてをグループ会社が運営しており、操業度の低下が生産子会社の収支悪化に直結し、連結業績を押し下げる構造となっています。業績の挽回に向けては、こうした計画との乖離を私たちの課題として真摯に受け止めることが出発点だと考えています。

財務責任者メッセージ

2027年3月期の業績目標達成が、次期中期経営計画への土台となる

2027年3月期は、売上高550億円（前期比11.7％増）、営業利益19億円、経常利益24億円と、増収増益を見込んでいます。基礎事業では、独自製品・工法の浸透により設計折込み案件を増やし、前期に苦戦した関東地区での巻き返しを図ります。あわせて生産拠点の再整備と施工業務のICT化・効率化を進め、セグメント損益については、前期の1億90百万円の損失から13億円の利益への転換を見込んでいます。ポール関連事業では、エンジニアリング事業での大型物件対応を着実に進めるとともに、川島工場における製造ラインの集約により、コンクリート二次製品事業の利益拡大につなげます。

この2年間で低迷した業績を回復させ、2028年3月期から始まる次期中期経営計画で成長軌道への回帰を実現するためには、この1年で確かな土台を築く必要があります。その意味で、2027年3月期の業績目標の達成は、極めて重要な意味を持つと認識しています。

ROEは資本コストを大きく下回る――収益性の改善が急務

当社は株主資本コストをCAPMにより概ね7～9％と認識する一方、2026年3月期のROEは1.7％にとどまっています。PBRも直近5年度は0.3～0.6倍台で推移し、1倍を大きく下回る状態が続いています。PBRはROEとPERに分解できますが、当社にとって優先度の高い課題はROEの改善です。ROEが低位にとどまる主因は、分子となる利益水準にあります。これを引き上げることが、企業価値向上の出発点です。

2027年3月期は、2026年7月に公表した投資有価証券売却益の計上により、当期純利益予想を13億円から26億円へ修正しました。これに伴いROEも押し上げられますが、一過性の要因によるものであり、本業ベースの収益性がなお資本コストを大きく下回っている状況に変わりはありません。本業の利益を着実に積み上げ、収益性を高めることが、現在の当社にとって最も重要な課題であると強く認識しています。

■ 2027年3月期の取り組み

基礎事業

営業力強化による受注拡大
- 案件情報の早期入手、技術帯同営業の推進
- 訪問件数増加・折込み営業の強化による受注残の積み上げ

グループ連携による競争力向上
- 営業・技術・製造情報の共有（独自工法・設計・環境製品等）
- 各社の営業基盤強化と利益確保の両立

土木製品事業

主力商品の営業強化
- PC−壁体擁壁の拡販（支店・グループ連携強化）
- 法面補強などの分野での営業連携推進

受注確保に向けた領域拡大
- PC部材事業の立ち上げ
- 都市建材事業の範囲拡大

ポール関連事業

収益性重視の事業運営
- 適正価格の確保徹底
- 高付加価値案件の選別受注

エンジニアリング事業の拡大
- 材工一括受注の推進
- 施工体制強化による付加価値向上

共通方針

事業としての利益極大化を追求
- 生産・施工を含めた事業全体での利益最大化を徹底
- グループ連携強化によるシナジー効果を発揮
- 価格戦略の強化とコスト管理の高度化
- IT・AIを活用した生産性と業務効率の向上
- 新たな製品開発への取り組みを加速

政策保有株式の縮減とキャッシュ・アロケーション

中期経営計画では、政策保有株式の縮減額の目途を20億円程度としており、2026年3月期末までに約10.5億円の売却を進めました。更に2026年8月には上場1銘柄を売却し、これにより計画の目標額を超過する見通しです。一方、連結の投資有価証券残高は240億円と、依然として純資産の約50％を占めています。こうした資産は、長い時間をかけて築き上げてきた価値ある財産です。その価値を次の成長につなげることが、財務を担う者の責務だと考えています。

こうした考えのもと、2024年中期経営計画の3年間で基盤投資60億円、成長投資20億円、株主還元25億円程度のキャッシュ・アロケーションを想定しています。基盤投資の対象となる生産拠点は全国に広がる一方で老朽化も進んでおり、すべてを一度に更新することはできません。需要動向や投資効果を見極めながら、選択と集中を進めることが不可欠です。成長投資では、インフラメンテナンス市場への参入や環境事業の加速に加え、事業領域を広げるM&Aも視野に入れています。原資として見込んだ3年間で90億円の営業キャッシュ・フローが、2年経過時点で約22億円にとどまる中、資産売却で得た資金の重要性は一段と高まっています。

株主還元については、配当性向40％以上の方針を堅持します。2027年3月期は前期の8円から増配となる1株当たり10円を予想しており、期初の業績予想に基づく配当性向は41.9％でした。引き続き成長投資と株主還元の両立を図ってまいります。

対話と開示の質を高め、当社への理解と信頼を深める

機関投資家・アナリストの皆様とは、数多くの対話を重ね、示唆に富むご意見を頂戴しています。今後はこうした対話の機会をこれまで以上に拡充し、そこで得られたご意見を取締役会等で議論するとともに、経営に活かしてまいります。



また、2026年3月末時点で、当社株式の4割超を個人株主の皆様に保有いただいています。説明会や工場見学会などを通じて、個人投資家の皆様との対話機会も広げていく考えです。あわせて、当社の事業活動へのご理解を一層深めていただけるよう、定量・定性の両面から情報開示の充実を図ります。

おわりにステークホルダーの皆様へ

「2024年中期経営計画」で掲げた目標に対する進捗は、厳しい状況にあります。一方で、事業戦略と財務戦略の両面から、成果が少しずつ表れ始めている手応えも感じています。まずは2027年3月期の業績目標を達成し、資本コストを上回るROEの実現につなげる。そのうえで、安定した株主還元と成長投資を両立させることが、次のステップです。東証プライム市場上場企業として、皆様のご期待に応えられるよう取り組んでまいります。引き続きのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

基礎事業

建物や土木構造物を支える基礎杭（コンクリートパイル）を製造・販売、施工しております。多種多様な製品・工法を有することで様々なニーズに応えております。



1. リスクと機会

- 堅調な建設需要
- コンクリートパイル需要は減少傾向
- 主材料・エネルギー価格等の上昇
- 建設業就業者の減少
- 建設業における働き方改革
- 施工品質要求の高まり

2. 強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（高支持力杭工法、独自開発製品）
- 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- お客様ニーズに即した技術開発・設計提案
- 施工管理のICT化
- 環境に配慮したグリーン製品（P.29参照）の展開

3. 事業概況

2025年度のコンクリートパイル需要は、全国出荷量が前期比約0.2%減の199.2万トンとなり、前期に続き需要統計を取り始めて以来、最低を更新しました。また、人手不足、原材料高騰など建築コスト上昇の影響により、計画延期・計画中止等の影響を受ける中、需要全体の約3／4を占める民需向けが前期比約４%の増加となりましたが、官需向けは12.1%の落込みとなりました。なお、建設労働人口が減少する一方、既製コンクリート杭工事における厳格な施工管理が一層求められる中、施工管理のICT化が推進されており、施工品質を担保するとともに、施工管理の効率化が進展しております。

4. 事業戦略

2025年度はコンクリートパイル需要が低調の中、原材料・物流・エネルギーコスト上昇分の価格転嫁を継続的に進めましたが、当社グループの出荷量が減少したため売上高は前期比減となり、セグメント利益も減益となりました。

今後の足元の取り組みとしては、引き続き製造原価の更なる低減を推進するとともに、品質管理を強化することで、トラブル対応コストの削減に努めます。また、製造・販売の連携を強化し収益力の改善を進めるほか、原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透を図ってまいります。持続的成長への取り組みとしては、施工体制の整備とDX推進を通じて、業務効率性・生産性を向上させるとともに、設計営業力の強化を図るほか、基礎市場のニーズに応える技術開発にも注力いたします。更に、CO_2固定化技術を活かしたグリーン製品（グリーンONAパイル）の拡販にも努めてまいります。

5. 事業数値

当社グループ	2023年度	2024年度	2025年度
連結売上高	26,537百万円	24,223百万円	22,013百万円
連結セグメント利益	1,228百万円	117百万円	△190百万円
コンクリートパイル出荷量（シェア）	225千トン（10.6%）	186千トン（9.4%）	166千トン（8.4%）



既製コンクリート杭工事

ポール関連事業

NCポールは配電･通信･電車線路用の「電柱」としての用途のほか、アンテナや防球ネット、照明など、コンクリート製の支柱として様々な用途で使用されております。



1. リスクと機会

- コンクリートポール需要の減少
- 携帯電話基地局向けポールの動向
- 既設電柱の建て替え需要
- 用途やラインナップの多様化（分割柱等）
- メンテナンス需要
- 主材料・エネルギー価格等の上昇

2. 強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（コンクリートポールのリーディングカンパニー）
- 設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで一貫した対応力
- 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク
- お客様ニーズに即した設計提案
- 多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力
- エンジニアリング事業の展開

3. 事業概況

2025年度のコンクリートポール需要は、全国出荷量が前期比約5%の減少となり、10年前から見ると50%減少しています。しかしながら、コンクリートポールは社会インフラに重要な配電･通信向けの「電柱」のほか、携帯電話基地局のアンテナ、防球ネット、照明および電車線路等、様々な用途の支持物として使用され続けております。ポール製品も多様化しており、従来の単柱から分割柱のニーズが高まる中、当社も顧客ニーズに合わせた製品開発に注力しております。また、既設ポールの点検・補修ニーズに応えるため、メーカーとしての技術・経験を活用したメンテナンス事業も展開しております。

4. 事業戦略

2025年度の需要は引き続き低迷していたものの、顧客ニーズに合わせたラインナップや販売価格見直し等により、ポール関連事業の売上高は前期比約3.4%増加してシェア確保している状態となりました。

今後の足元の取り組みとしては、生産体制の見直し等を通じて、製造コストの更なる低減を推進いたします。また、コンクリートや鋼製のポールに対して、設計から施工まで一貫した需要に対応するべく、エンジニアリング事業の展開を一層図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。加えて、製造・販売の連携を強化し収益改善に注力いたします。持続的成長への取り組みとしては、生産効率化等の更なる推進を通じて競争力強化に努めるとともに、お客様のニーズに的確に応えるべく、嵌合タイプのコンクリート継柱COPをはじめとする独自製品の更なる拡販のほか、設計提案力の強化と顧客ニーズに即した技術開発に注力してまいります。

5. 事業数値

当社グループ	2023年度	2024年度	2025年度
連結売上高	14,814百万円	14,271百万円	14,759百万円
コンクリートポール出荷量（シェア）	161千トン（38.7%）	145千トン（38.1%）	137千トン（38.2%）



防球ネット柱

土木製品事業

コンクリート二次製品メーカーとして、道路、河川、鉄道などの多様なニーズに応えるべく、PC-壁体やRCセグメント、法面工事の各種工法等、当社グループ全体で多くの製品・工法ラインナップを揃えております。



1. リスクと機会

- 防災・減災、災害復旧、インフラ整備需要
- プレキャストコンクリート製品への期待（工期短縮・省人省力化）
- 工事の進捗遅延
- 主材料・エネルギー価格等の上昇

2. 強み

- 多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- 道路・河川・鉄道・下水道・地下調節池等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- お客様ニーズに即した技術開発

3. 事業概況

昨今、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化する中、国の政策として防災・減災対策が推進・強化されており、災害防止や災害後の早期復旧に対応するインフラ整備の需要が高まっております。また、建設労働人口が減少する中、工期短縮や省人化・省力化に資する、工場生産で高品質なプレキャストコンクリート製品の需要増加が期待されております。当社グループはコンクリート二次製品メーカーとして、道路・河川・鉄道・下水道・地下調節池等に使用される多様な製品・工法を有しており、様々なニーズを的確に捉え、グループ全体で全国的に営業展開しております。

4. 事業戦略

2025年度はリニア中央新幹線や鉄道向け等セグメントの生産および検収の遅れ、土木・建築プレキャスト部材の発注・出荷の遅れ、PC-壁体・親杭パネルの案件の期ズレ等の影響により、売上高は前期比減収となりました。

今後の足元の取り組みとしては、セグメントや土木・建築プレキャスト製品の生産体制や組織・業務の見直しと合理化等により製造原価や経費の更なる低減を推進するとともに、当社の独自製品であるPC-壁体・親杭パネルの事業拡大を図り、収益力の向上に努めてまいります。また、グループ全体での連携を強化することで、独自の技術・ノウハウを有するグループ会社とのシナジーの最大化を実現させるほか、原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透を図ってまいります。持続的成長への取り組みとしては、PC-壁体事業の全国展開と新たな用途開発を進めるとともに、防災・減災や災害復旧等における様々なニーズに対応するべく、営業品目の見極め・フォーカスすることにより更なる事業拡大に努めてまいります。

5. 事業数値

当社グループ	2023年度	2024年度	2025年度
連結売上高	11,996百万円	13,850百万円	12,147百万円



セグメント

その他事業

不動産・太陽光発電事業や海外事業のほか、業界では先駆的に環境事業にも取り組んでおり、既存事業とのシナジーを最大化させ、積極的な事業展開を図っております。





不動産・太陽光発電事業

不動産事業において介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上するほか、当社グループの工場建屋屋上や置場を有効活用し、太陽光発電事業として２つの発電所において安定的な発電・売電を行っております。

環境事業

当社は業界では先駆的に環境技術に取り組んでおり、当社が有するコンクリートスラッジの再資源化技術により、CO_2固定化と資源の有効活用を実現しております。

当社グループは、2021年中期経営計画において、環境への取り組みロードマップを策定・公表し、当社創業100周年にあたる2048年にCO_2排出量ネットゼロの目標を掲げ、CO_2排出量削減に向けて様々な取り組みを推進しております。グリーン製品の更なる展開を図るほか、産学連携を含めた環境負荷低減に向けた共同研究等を進めることで、事業活動を通じてより良い地球環境の実現に貢献いたします。

海外事業

国内で蓄積した製造・施工の技術・ノウハウを活用し、東南アジア諸国においてコンクリートポール・パイルの製造・販売および施工を展開しております。

2015年、ミャンマーの現地企業と合弁会社を設立し、コンクリートポール・パイルの製造工場を建設しました。当社の高度な製造技術を導入することにより、ミャンマーの全国電化ならびに通信網整備において高品質の製品を供給し、同国の発展に貢献しています。2017年にはタイに合弁会社を設立し、2019年にコンクリートパイル製造工場が稼働を開始し、インドネシアにおいては現地のコンクリートパイルメーカーへの技術支援を通じて、東南アジアにおける基礎事業の営業基盤構築に取り組んでおります。

2026年2月、韓国のポールメーカー東進パイル(株)とポール製造技術支援契約を締結しました。本契約を通じて、韓国電力公社向けポールの製造における生産性・品質の向上を支援し、電力インフラの信頼性向上に寄与します。当社はこれまで培ってきた製造技術と品質管理のノウハウを提供し、韓国における持続可能で安心・安全な社会基盤の構築に貢献してまいります。



NCミャンマー社



タイGENCI社

DXへの取り組み

当社グループでは、2024年中期経営計画の最終年度にあたり、経営基盤の強化に向けた生産性向上への取り組みを重要課題と位置づけ、自動化・省力化・効率化によるDXの取り組みを通じた事業変革を推進し、持続的成長を目指しております。

●施工管理のICT化

既製コンクリート杭工事における適正な施工管理が一層求められる中、当社では地盤状況や施工状況を的確に把握することを目的に、施工管理装置と連携したリアルタイムに施工管理状況を管理・確認できるクラウドシステムを採用しており、その状況は様々なデバイスで場所を選ばず確認できるようになっております。施工データの入力と調査データの確認、施工報告書の作成を一元的に実施することで、施工管理の効率化を図っております。施工管理のICT化を推進することで、施工エビデンスを確実に取得し施工品質を担保することができるほか、施工現場と事業所間の連携強化により能率的な管理・運用を実現しております。


日邦電機社製「えんかくん」

なお、要望に応じて、当社の施工管理システムとお客様推薦の施工管理ツールとの連携が取れるようプログラムの改良も進めております。

● QRコード®による製品管理

製品におけるトレーサビリティ管理の強化を目的として、QRコード®を活用した製品管理を当社グループの工場へ導入を開始しております。製品管理の高度化や出荷業務における製品の積み間違い防止等を促進するとともに、上記の施工管理システムとも連携させ、施工管理項目ごとに確認・照合することで、製品・施工の一体的なICT化を推進しております。工場への展開を進めていくほか、生産管理・営業管理システムとの連携も見据え、全社レベルでの業務のICT化を目指しております。

※QRコード®は（株）デンソーウェーブの登録商標です

知的財産

1951年にNC式鋼線コンクリートポールを開発した当社は、コンクリート製品のリーディングカンパニーとして、創業以来弛まぬ研究開発を続け、人々の暮らしを支える基盤づくりに邁進してまいりました。

昨今では、無形資産に対する投資への注目が高まる中、当社グループにおいても知的財産は重要な経営資本であるとの認識のもと、戦略的な知財管理を推進しております。技術開発担当役員を委員長とする特許管理委員会において、当社グループの発明考案、商標、知的財産全般に関する事項を適切かつ効率的・効果的に運用しております。

また、当社は業界で先駆的に環境技術に取り組んでおり、近年ではCO_2固定化技術をはじめ、数多くの特許を取得しております。

知的財産件数（2026年3月末現在）
・特許 104 件 ・実用新案 1 件
・商標 53 件 ・意匠 6 件

研究開発費
・6 億円

■ 近年取得した環境関連技術に関する主な特許

開発年度	発明の名称
2007	コンクリートスラッジ処理装置
2008	コンクリートスラッジ処理装置
2008	脱リン材および脱リン装置
2009	脱リン材、脱リン装置および脱リン副産物
2011	水質浄化材の製造方法
2020	リン酸ジエステルまたはリン酸トリエステルの製造方法
2022	粉体の製造方法
2022	炭酸カルシウムの製造方法および二酸化炭素の固定化方法
2022	二酸化炭素固定化装置および二酸化炭素固定化方法
2022	移動体
2022	二酸化炭素固定化装置及び二酸化炭素固定化方法
2023	リン酸エステルの製造方法
2023	二酸化炭素固定化装置及び二酸化炭素固定化方法
2024	比表面積を低下させた粉体の製造方法及び粉体製造装置
2025	リン酸トリエステルの製造方法
2025	コンクリート用粉体の製造方法及びコンクリート用組成物

品質への取り組み

当社グループは行動理念において「品質至上」を掲げ、材料受け入れ、製造、出荷時の厳正な検査により、JISや社内規格等に準拠した高品質を担保するとともに、日コングループ工場への品質支援や各工場の品質課題に対する改善活動、定期的な情報の水平展開を通じて、品質至上を徹底して実践しております。更に、工場の現場従業員の人材育成の対応として、日コングループ工場現場支援制度を整備し、より柔軟に工場間の人材交流（指導者の派遣など）を図れる仕組みを構築しております。本制度や品質マイスターによる現場指導の仕組みなどを活用し、知識技能の伝承を進めてまいります。また、施工においても主任技術者や各種有資格者による適正な管理を徹底するとともに、施工現場における品質パトロールを実施して、お客様から信頼される製品・施工を提供しております。

2000年にはISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの要求事項を遵守するほか、品質保証の担当役員を委員長とする標準化専門委員会において、設計・材料・設備・製造・製品・検査などの基準や業務フローの標準を合理的に設定し、組織的に活用することで、当社グループにおける製品・工法の提供をはじめとした企業活動全般における品質の維持・向上を図っております。

また、2016年にはISO14001を取得し、環境マネジメントシステムも同時に運用しております。環境関連法令の遵守、環境負荷の低減（CO_2排出量の削減）、資源の有効活用（ポールリサイクル）および省資源・省エネルギー（太陽光発電）の推進に取り組むとともに、環境に配慮した製品の技術開発、普及および展開を通して、資源循環型社会に貢献してまいります。


ポール曲げ性能を確認する試験を定期的に実施

研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に感動を与える技術を保持し、コンクリートを通して、安心・安全かつ、快適で豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。技術開発担当役員を議長とする技術会議において、製品・工法ならびに製造方法等における技術開発テーマを集約・選定し、外部組織とも共同で各種コンクリート新製品・新技術の研究開発、それら製品を用いた新たな施工法や周辺技術の開発に取り組んでおります。


RSCP杭（パイル）

今後、防災・減災対策や自然災害への復旧対応、交通インフラ整備、都市再開発、脱炭素社会に向けた環境負荷低減への取り組み等、様々な需要が見込まれる中、当社グループでは、コンクリートを中心とした基礎・応用研究を推進するとともに、お客様のニーズに即した製品・工法の開発や、施工管理のICT化、BIM/CIMの活用検討、ポールメンテナンスにおけるドローン映像解析技術の開発などの生産性向上に資する技術開発、またCO_2固定化技術をはじめとした環境関連技術における共同研究の推進等、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。


キャップオンポール（建柱）

マテリアリティ

サステナビリティ基本方針

日コングループは、「コンクリートを通して、安心･安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、お客様、取引先、株主･投資家、従業員、地域社会などのあらゆるステークホルダーを尊重し、変革の歩みを止めず成長していくことで、持続可能な地球環境や未来社会の構築に積極的に貢献します。

1. 地球環境への貢献

企業活動が自然環境に与える影響の重要性を認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減と循環型社会の構築に取り組み、より良い地球環境の実現に貢献します。

2. 安心・安全な社会への貢献

事業や技術を常に革新し、お客様に満足していただける価値ある製品･サービスを提供することで、社会生活基盤を支え、安心･安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

3. 新たな価値を創造する組織形成と人づくり

従業員の成長なくしては、持続的な社会構築への貢献は不可能です。私たちは、多様な価値観を尊重し、健康的で働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、従業員が創造性を発揮できる組織づくりと人事･教育制度を整備することで、自ら変革と成長に取り組む人づくりを推進します。

4. 社会からの信頼の確立

企業活動を取り巻くあらゆる法令を遵守することはもとより、一人ひとりが自らを律し、企業倫理を含めたコンプライアンスへの意識を徹底するとともに、責任ある企業として人権を尊重し、適時･適切な情報開示を通じて、社会から高い信頼を得る経営を実践します。

マテリアリティの特定プロセス

当社は、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループの事業にとっての重要度の２つの観点から、優先して取り組むべき課題を抽出し、４つのマテリアリティを設定しました。

STEP 1

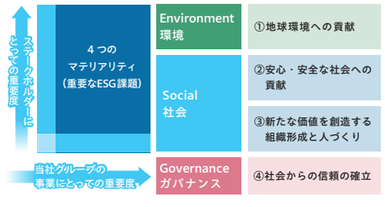
社会課題の抽出とステークホルダーの要請確認

一般的な社会課題を整理し、競合他社のサステナビリティ課題を調査しました。また、SASBやS&Pなどの外部格付機関の情報を調査しました。
これらの調査を通じて、当社を取り巻く業界における取り組み課題の傾向と、当社への関連性を整理しました。

STEP 2

マテリアリティ分析の実施（課題の評価）

抽出した社会課題の中から、当社のマテリアリティ候補を絞り込みました。
これらのマテリアリティ候補を、①ステークホルダーにとっての重要度と、②当社グループの事業にとっての重要度の２つの観点からマテリアリティ分析を実施しました。



STEP 3

マテリアリティの特定

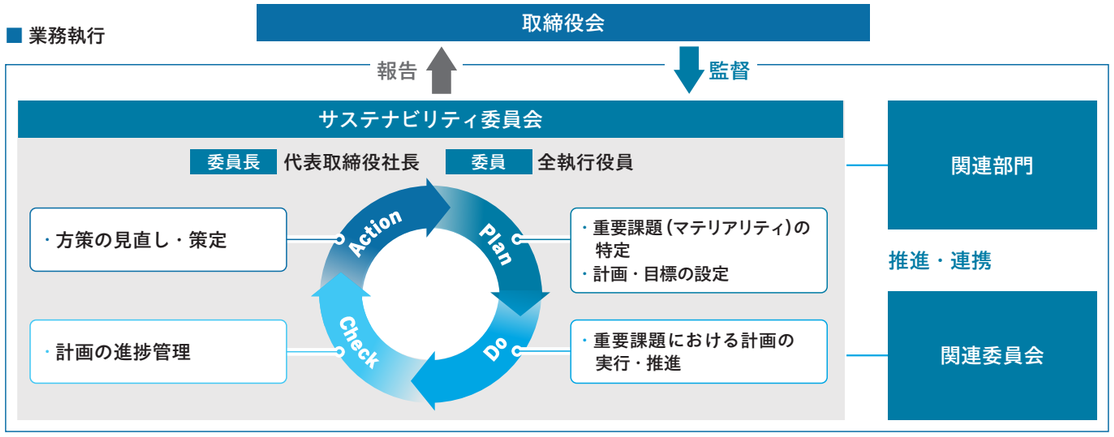
マテリアリティ分析の結果、特に優先度の高いマテリアリティ候補を4項目選定しました。

STEP 4

マテリアリティの取り組み整理

4項目のマテリアリティについて、重要施策を整理し、目標を決定しました。

サステナビリティ推進体制



■ マテリアリティごとの取り組み

	マテリアリティ	重要施策	目標
環境	地球環境への貢献	環境関連技術の開発・展開	● CO_2 固定量を増大させる技術の開発 ●グリーン製品の展開
		環境負荷物質排出抑制への取り組み	●バリューチェーンを含む工場・施工現場・輸送等におけるエネルギーの効率改善とCO_2 排出量の削減
		循環型製品事業の展開	●ポールリサイクル事業の拡大とその他リサイクル事業の推進
社会	安心・安全な社会への貢献	国土保全製品の展開（拡大・開発）	●防災・減災関連事業の売上高拡大
		顧客ニーズに即した製品・工法開発	●新製品・新工法関連の売上高拡大
		品質管理の強化（生産・施工効率向上）	●クレームゼロ ●高額Ｆコストゼロ
	新たな価値を創造する組織形成と人づくり	教育制度の改革と自己研鑽強化（人材育成）	●変革と成長に向けた研修体系の整備・推進
		ダイバーシティ推進	●女性社員の管理職登用の推進
		働きやすい職場環境の整備	●経営層とのコミュニケーションや生産性向上、ワークライフバランス推進による多様な働き方の実現
		労働安全衛生の確保（施工･生産現場）	●重大災害の発生ゼロ
ガバナンス	社会からの信頼の確立	リスクマネジメント（持続的な経営基盤の構築）	●リスク管理規定の定期的な検証 ●リスクマップの策定・見直し
		企業倫理・コンプライアンスマインドの徹底	●企業理念の更なる浸透（勉強会の実施） ●企業倫理・内部通報制度の周知徹底 ●ハラスメント防止関連法制・社内制度の周知徹底

資源循環型社会への対応

資源循環に向けた考え方

※ TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

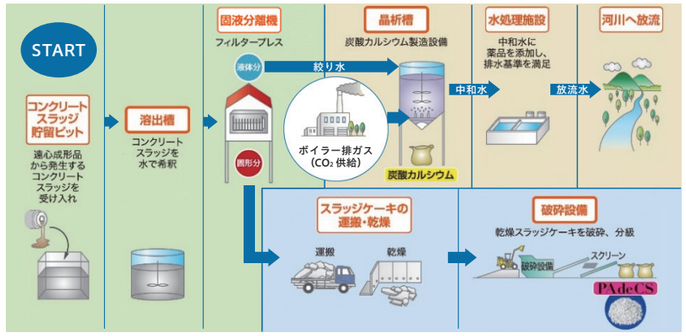
当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため、創業100周年を迎える2048年に、日コングループのCO_2排出量（2019年度比）ネットゼロを掲げております。

また、TCFD※への賛同を見据え、環境に配慮した製品の技術開発、普及および展開を進め、脱炭素社会を牽引していきます。

これまでの取り組み

●コンクリートスラッジの再資源化

製品の製造時に発生する“コンクリートスラッジ”は、従来は産業廃棄物として処理されていましたが、再資源化する技術を開発しました。MCC&U®技術（鉱物炭酸塩化およびその利活用技術）と呼称し、川島工場にて展開しております。本技術では、高純度な軽質炭酸カルシウム（エコタンカル®）、環境浄化材PAdeCS®を製造・販売しております。



本技術の導入により、下記３つの効果が得られます

1. 高度な技術を必要とする従来型のCO_2回収・貯留（CCS）技術と異なり、薬品類の使用なしで常温・常圧環境にて排ガス中のCO_2を固定可能
2. コンクリートスラッジの産業廃棄物処理費の削減
3. 水処理に使用する薬剤の使用量の削減

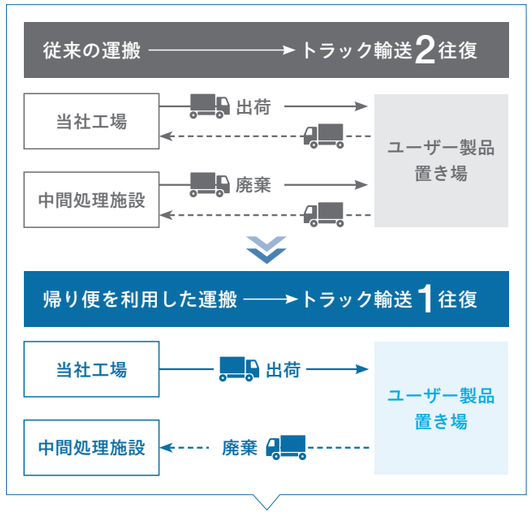
●ポールリサイクル

関東の所定の地域にて、使用済みのコンクリートポールを収集し、リサイクルしています。収集されたコンクリートポールを破砕し、コンクリート部分は再生骨材として、鉄筋部分はスクラップとしてリサイクルしております。

更にポールを出荷したトラックの帰り便に、使用済みポールを積載することで、トラック１往復分の運搬を削減しております。このことにより、間接的にトラックの燃料の使用量を削減し、CO_2の排出を抑制しております。







$CO_2$50%削減貢献

●太陽光発電事業

遊休地等の有効活用の一環として、当社は省資源および省エネルギーに取り組んでおります。 下記の2カ所の発電所にて発電を実施し、売電しております。

NC関東発電所

NC関東パイル製造（株）
古河工場建屋屋上に設置

- 発電出力：250kW
- 稼働開始：2015年８月４日



NC田川発電所

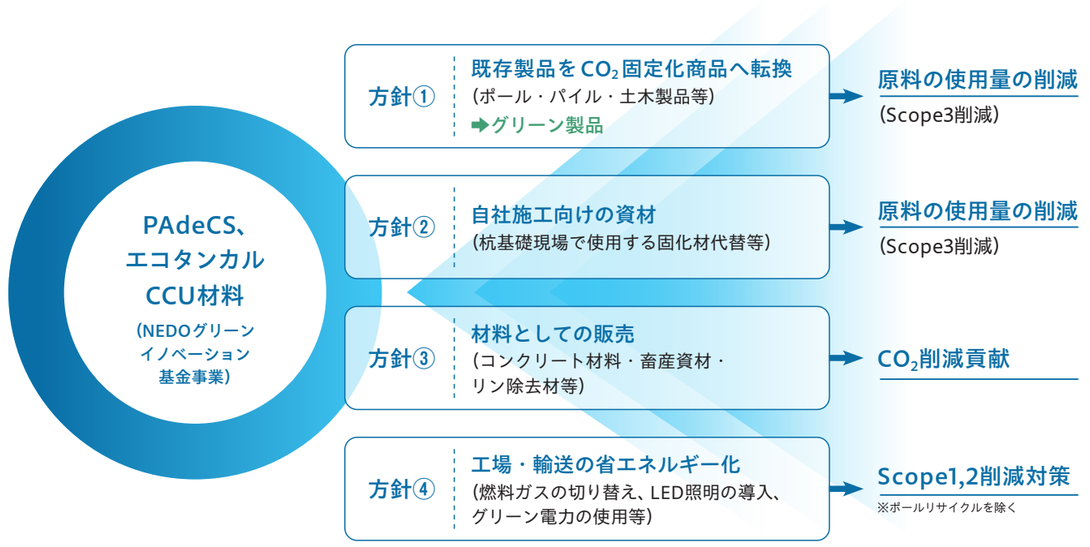
NC東日本コンクリート工業（株）
川島工場田川置場に設置

- 発電出力：1,990kW
- 稼働開始：2016年４月18日



資源循環の方針

下記の４つの方針に従って、当社独自のCO_2を固定化した材料（CCU材料）であるエコタンカルやPAdeCSといった環境製品の利活用および技術開発に注力し、CO_2排出量の低減に努めていきます。



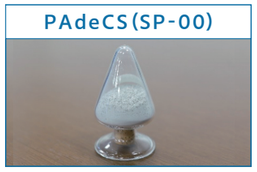
環境製品の開発・販売

環境製品関連の概要

コンクリートスラッジの再資源化技術（MCC&U技術）により、エコタンカルは軽質炭酸カルシウムとして、PAdeCSは環境浄化材として利用ができます。



1ｔ当たりのCO_2固定量　約440kg-CO_2



1ｔ当たりのCO_2固定量　約100kg-CO_2

取り組み

●エコタンカル

エコタンカルは大気中に放出されるボイラーの排ガス中のCO_2を、そのまま炭酸カルシウムとして固定した材料です。CO_2排出量の計算上、エコタンカルを原料に使用するだけで、CO_2削減効果が見込まれます。コンクリートの細骨材の一部として、エコタンカルを置換することで、原料由来のCO_2排出量の削減効果があるとともに、材料不分離性などの効果も見込めます。

●グリーン製品

「グリーン製品」は、当社製品の細骨材の一部をエコタンカル、セメントの一部を高炉スラグ微粉末で置き換えた製品の総称であります。基礎工事で採用実績のあるグリーンONAパイル®をはじめとして、グリーンNCポール®やグリーンPC−壁体の開発も行っております。いずれもJIS規格に準拠したうえで、従来製品に対してコンクリート由来のCO_2排出量を40~50%削減することができます。

当社のグリーン製品のロゴマーク



●PAdeCS

PAdeCSは畜産資材として利用することができ、畜舎の周りに散布することで消毒効果があります。従来、消毒剤として消石灰が慣例的に使用されてきましたが、PAdeCSを使用することで安価に代替することができ、CO_2削減にも貢献します。また、高アルカリ性を活かし、経済産業省事業「休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化技術導入実証事業」の一環で実施されている酸性坑廃水を対象としたパッシブトリートメント（自然の作用を利用した低コスト化が期待される水処理手法）の現場実証試験にも採用されています。更にPAdeCSは、その他脱臭やリン除去、有害物質除去の多用途機能を有します。

これらのPAdeCSの特徴を活かした新たな展開に向けて、国立大学法人佐賀大学農学部との共同研究にも取り組んでいます。具体的には、畜産資材としてPAdeCSを用いた際に動物の行動に及ぼす影響の調査や、廃棄されるリンのリユースに関する検討を行っております。


混合（粉塵防止で散水しながら）


通水運転後

PAdeCSを用いたパッシブトリートメント現場実証試験
（出典：令和６年度休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化技術調査事業　調査報告書、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）

NEDOグリーンイノベーション基金事業への参画

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のグリーンイノベーション基金事業である「CO_2を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」を実施するコンソーシアム「CUCO（クーコ）」※1に参画しております。CO_2活用に向けた技術開発を進め、社会実装していくことで、地球温暖化対策に積極的に貢献していきます。

具体的には、コンクリートスラッジ由来の微粉のCCU材料化に関する技術を開発し、コンクリートの混和材料として使用することで、カーボンネガティブコンクリート※2の実現に対する新しいアプローチの構築を狙います。その他低炭素プレキャスト製品の開発も進め、2030年までを目標に革新的カーボンネガティブコンクリートに係る開発を進めていきます。

※1　鹿島建設(株)、デンカ(株)、(株)竹中工務店を幹事会社とする５５の企業・大学・研究機関によるコンソーシアム
※2　製造時のCO_2排出量が、“マイナス”になっているコンクリート（CO_2が固定されたコンクリート）

出光興産（株）との合成炭酸カルシウムの製造・販売への事業化

経緯

2023年6月より、出光興産（株）とコンクリートスラッジを使用した合成炭酸カルシウム「カルカーボ®」の製造・販売に向けた事業化を進めております。2024年1月には、当社グループ会社のNC西日本パイル製造(株)滋賀工場内にパイロットプラントを建設し、実証実験を実施するとともに、カルカーボの製造を行っております。

カルカーボは、アスファルト舗装用フィラーやコンクリート材料として出荷されています。2025年８月、茨城県鹿嶋市道にてカルカーボ配合舗装材による道路舗装施工を行い、国内一般道初の適用を実現しました。また2026年２月には、カルカーボを配合したコンクリートが滋賀県内の姉川および妓王井川の河川改修に係る試行工事に採用され、同県の公共事業として初の導入事例となりました。

カルカーボは化学品添加剤・不純物除去用吸着剤としての引き合いもあり、顧客ニーズに応じた製品開発を進めることで、更なる用途拡大を図っていきます。

今後は、当社グループの他工場へのプラント展開を進め、順次量産化を図る予定です。カーボンニュートラル社会の実現へ向けた技術開発を進め、CO_2を削減するだけではなく、「使う」技術の社会実装に貢献してまいります。

※「カルカーボ®」は出光興産(株)の登録商標です


カルカーボ


茨城県鹿嶋市道における舗装施工




カルカーボを配合した根固めブロックと滋賀県姉川への設置状況

TCFD提言に沿った情報開示

ガバナンス

代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題（マテリアリティ）や具体的取り組みの計画・目標設定と進捗管理を実施し、気候変動対応等の当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みを推進しております。

また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。

戦略

当社グループでは、中長期的なリスクの一つとして「気候関連リスク」を捉え、関連するリスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、主力事業である基礎事業、ポール関連事業および土木製品事業についてシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、IEA（国際エネルギー機関）や IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ）を参照し、2030年または2050年までの当社への影響を考察しました。

1.5℃シナリオの移行リスクについては一部のリスクについて定量分析を実施し、連結財務数値への影響を試算しました。今後は定量分析の範囲を広げるとともに、事業への影響度が大きいリスク・機会を中心とした対応策を具体的に検討します。必要に応じて事業戦略と連動させることでレジリエンスの向上に努め、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

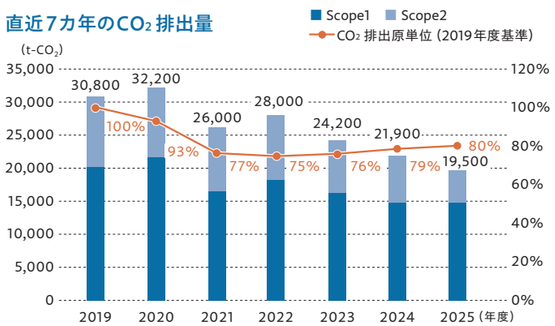
リスク管理

サステナビリティ委員会において、気候関連におけるリスク・機会の特定、分析および評価と、その対策を策定し各部門・グループ会社の実行フォローと進捗管理を実施しております。また、全社的なリスクマネジメントを推進するリスクマネジメント委員会との連携を図ることで、当社グループ全体の事業リスクと統合し、一元的なリスク管理体制を構築しております。

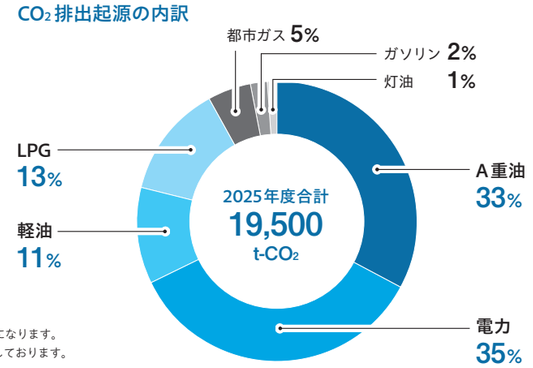
指標と目標

当社グループでは毎年、本体および連結子会社計20社の各年度におけるScope1,2のCO_2排出量の算定を行っております。今後はScope3の算定を検討するとともに、算定対象とする事業所の範囲も順次拡大してまいります。

直近7カ年のCO_2排出量



CO_2排出起源の内訳



・Scope1の燃料として、A重油を主に使用しております。その用途は、製品の蒸気養生に使用するボイラの燃料になります。
・Scope2の電力は、マーケットベースに基づき、前年度の電気事業者別排出係数一覧（環境省）を参照して算出しております。
・実績が取得できなかった一部のデータに関しては、製造量等に基づく推計により算出しております。

政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、当社グループでも脱炭素に向けた取り組みを実施しており、2019年度のCO_2排出量を基準として2028年度に40%、2038年度に80%、当社創業100周年である2048年度に100%（ネットゼロ）の削減目標を掲げております。目標達成に向けて、燃料転換や再生可能エネルギー由来電力の導入を進めており、2025年度には2019年度比でCO_2排出量を約37%削減しました。

気候変動に関する主なリスクと機会および対応：基礎事業・ポール関連事業・土木製品事業

［影響度の凡例］ 事業に与える影響度が大 / 事業に与える影響度が中 / 事業に与える影響度が小

区分	分類	項目	影響の内容	影響度	当社の対策
移行リスク（1.5℃シナリオ）	政策・法規制	カーボンプライシングの導入による原材料調達コストの増加	調達先の原材料製造に伴うCO_2排出量に応じた排出コストを原材料価格へ転嫁・増加	↓	●既存製品をグリーン製品へ転換 ●グリーン製品の自社施工向け資材への活用
	技術	調達先の開発コスト増による原材料調達コストの増加	調達先の原材料製造等に関する低炭素技術開発コストが原材料価格に反映・増加	↓	●低炭素型原材料のコスト増加分を製品価格へ転嫁
	政策・法規制	排出規制の強化による生産コストの増加	排出規制の強化により低炭素の使用材料への変更が要求され、新規設備・機材等の導入が必要になり、生産コストが増加	↓	●設備・機材の更新によるコスト増加を製品価格へ転嫁
	政策・法規制	化石燃料の使用規制の強化による燃料価格の高騰	化石燃料の使用規制の強化により燃料価格が高騰し、工場や施工現場の操業コストが増加	↓	●燃料価格高騰分の製品価格への反映 ●規制が少ない再生可能燃料や再生可能エネルギーの使用
	政策・法規制	省エネ規制の強化による設備投資コストの増加	省エネ規制の強化に伴って工場や施工現場における省エネ設備の導入、既存設備の更新により、設備投資コストが増加	↓	●エネルギー使用量削減による設備投資コストの回収 ●設備投資コスト増加分の製品価格への転嫁
	政策・法規制	カーボンプライシングの導入による操業コストの増加	カーボンプライシングの導入により工場や施工現場で発生する排出量に応じたコスト負担による操業コストの増加	↓	●工場・輸送の CO_2 排出量の削減
物理リスク（4℃シナリオ）	慢性的	平均気温の上昇による人員不足の発生、売上高の減少・人件費の増加	平均気温上昇に伴う労働環境の悪化、工場・施工現場の人員確保の困難化により供給力低下と販売機会が喪失し、売上高が減少。人員確保の人件費も増加	↓	●省人化・機械化 ●体調管理の徹底
	急性的	自然災害の頻発・激甚化による売上高の減少、復旧コストの増加	大型台風・豪雨等の頻発・激甚化で、工場・施工現場の浸水被害やサプライチェーン寸断による操業への支障、売上高の減少と復旧コストの増加	↓	工場の対策 ●BCP の策定・運用 ●工場の防災機能の向上 ●設備・機器の防災対応
	慢性的	海水面の上昇による操業の停滞、売上高の減少	海水面の上昇で高潮時の浸水により臨海エリアの工場や施工現場での操業が停滞し供給力低下・販売機会喪失による売上高の減少	→	施工現場の対策 ●気象情報の早期入手と防災対策 ●防災行動の徹底
機会	製品およびサービス	低炭素製品や低炭素工法の需要の増加による売上高の増加	土木・建築規制や ZEB・ZEH-M の推進策に伴い低炭素資材や低炭素工法の需要が増加し、売上高が増加	↑	●CO_2 固定量最大化コンクリートの開発
	製品およびサービス	災害対策・インフラ強化のニーズの向上に伴う売上高の増加	自然災害の頻発・激甚化により、災害対策やインフラ強化の需要が増加することで建築・土木工事が増加し、関連する製品や工事の売上高が増加	↑	●災害に強い製品・工法の開発・供給
	製品およびサービス	災害や浸水の少ない地域への事業所移転に伴う売上高の増加	自然災害の頻発・激甚化により、災害や浸水の少ない地域への事業所移転に伴う新築需要増加による売上高の増加	→	●事業所移転情報の収集 ●避難所・インフラ等の整備計画に関する情報収集 ●対応製品・工法の供給

※1.5℃シナリオ：今世紀末までの気温上昇を1.5℃に抑えるために規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

人的資本

重要課題（マテリアリティ）

日コングループは「新たな価値を創造する組織形成と人づくり」や「社会からの信頼の確立」といったマテリアリティを設定し、人的資本に係る取り組みを推進していきます。それと合わせて、人材育成や社内環境整備に関して以下の方針を立てながら、取り組みを進めていきます。

人材育成方針

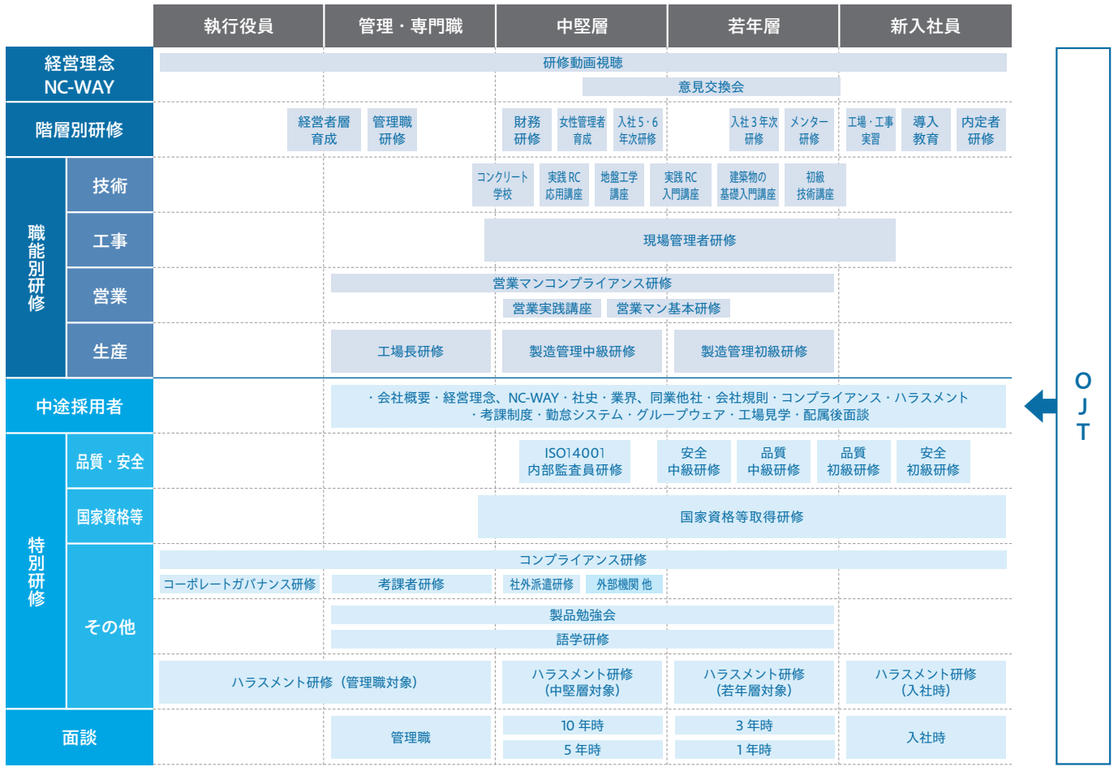
自ら変革と成長に取り組む人づくりを目的とし、多様な個性･価値観を有する人材が、個々の能力を最大限発揮できる人事･教育制度の整備を体系的かつ網羅的に推進していきます。

取り組み事項

1. 教育研修体系

自ら変革と成長に取り組む人づくりを目的とした研修プログラムの継続的な改善･改良をしています。組織風土改善のために、特に、ハラスメント･コンプライアンス等、企業倫理に係わる分野およびマネジメント･コミュニケーションについての教育の強化を予定しております。

教育訓練実施体系表





2. 次世代経営人材の育成

日コングループの永続的発展に向け、将来の経営層を担う人材の育成を目的に、2022年度より「経営者育成年度プログラム」を実施しており、継続しています。

3. 能力開発支援制度

公的資格の取得祝い金制度や資格手当等、従業員の資格取得に係る費用や取得した資格に対する手当を支給することで、自発的な能力開発を促進しています。

4. キャリアの具体化とキャリアアップ意識の向上

従業員に対して、キャリアアップのイメージを具体化し、面談などを通してキャリアマップの作成および実現に向けた教育を個人別に行い、管理職登用のために必要なスキルの向上を図ります。また、自己の才能を可視化し、キャリアビジョン実現に向けたアクションプランを策定･実行することで成果の創出を目指します。

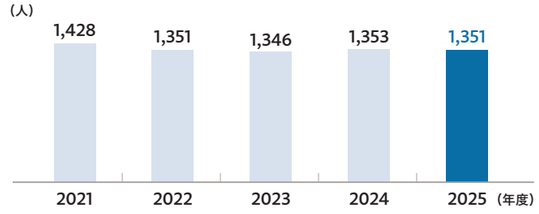
5. 専門性能力の向上

技術力･営業力･IT技術など専門性の高い分野においては、部門単位での教育の強化によって、能力の底上げを図ります。技術分野においては博士号の取得や大学教授による研修の実施･共同研究などを行っています。今後、技術力･営業力においては教育だけでなく、社外との交流による情報収集にも努めます。

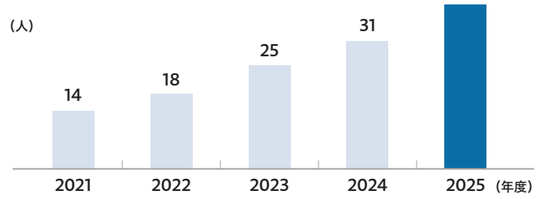
6. 採用およびその実施について

要員計画をもとに、各事業の適正人員確保のため新卒採用と積極的なキャリア採用を並行して行っています。経営理念に共感し、ともに100周年を迎えるために一緒に成長したいと思う方に当社を選んでもらえるよう、全力を尽くしています。また、労働力人口の減少や採用市況の厳しさを踏まえ、2024年度より、従業員による知人紹介を通じた「リファラル採用制度」を導入し、人事室主導の採用活動に加えて全社一丸となった人材確保に取り組んでいます。

■ 従業員数（連結）の推移



■ 採用人数の推移



7. 能力開発支援制度の更なる拡充

動画研修の機会を増やし、従業員の更なる能力開発の促進を目指します。また、社内講師による日コングループ独自の技術継承などを強化していきます。

人的資本

社内環境整備方針

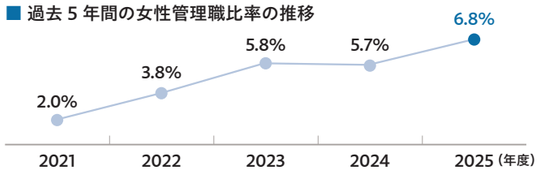
日コングループは、従業員が働きやすい環境下にあることが重要であるという認識のもと、各種制度の充実や従業員の意識改革によって環境整備を図り、全従業員が健康で働きやすい職場や風土づくりを積極的に推進していきます。

取り組み事項

1. 女性の活躍支援推進

女性従業員がこれまで以上に活躍できる環境を整備することを特に重要な課題と捉え、制度面での更なる推進を図っています。

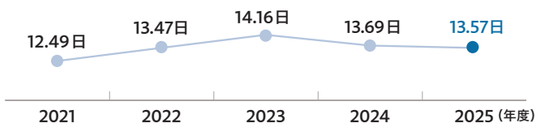
■ 過去５年間の女性管理職比率の推移



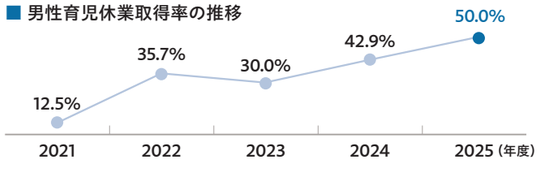
2. ワークライフバランスの推進

従業員一人ひとりの都合に合った就労が可能になるよう、育児休業制度・介護休業制度、短時間勤務制度、時差出勤制度の整備に加え、2026年度に、育児・介護等一部の従業員を対象とした在宅勤務制度を新たに導入しました。

■ 有給取得率（平均取得日数）の推移



■ 男性育児休業取得率の推移



3. キャリア採用の推進

ダイバーシティマネジメントの一環として、多様なキャリアを積んだ人材を確保すべくキャリア採用を推進しています。同質化しがちな組織を活性化し、イノベーションの源泉たる可能性を秘めたキャリア採用に、今後も積極的に取り組んでいきます。

4. 障がい者雇用の推進

グループ会社と協力するなどし、障がい者雇用率の向上に取り組んでいます。今後とも障がい者の雇用拡大に向けて、学校や障がい者支援機構とも連携を図りながら、積極的に取り組んでいきます。



5. 日コングループの価値観の共有

企業使命と不変の存在意義を実現するため、社会や色々な関係者と協調しながらグループで働く一人ひとりが歩むべき道筋を定めた「NC-WAY」を作成し、日コングループの価値観の共有を行っています。

6. 経営層と従業員の意見交換会実施

現場へのトップメッセージの浸透と従業員の声を業務改善や仕組みの改善へと反映させて、明るく元気で風通しの良い職場づくりにつなげていくことを目的に、前線で働く従業員と経営層が業務上または会社組織・制度等について話し合う意見交換会を実施しています。



7. 表彰制度

顕著な功績・業績への多大な貢献を行った組織（部署・工場等）や従業員を評価することで、モチベーションを向上させ、生産性を高めることを目的に、社長賞等の表彰を年に1回実施しています。



8. 自己申告書制度

自身のキャリア形成・希望の勤務地・家庭の事情等を申告する自己申告書制度を、年に１回実施することで、従業員が長期にわたって定着し、能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めています。

9. 従業員持株会

従業員が資産を形成し、自社への関心をより高めて経営参画意識も持ってもらうために従業員持株会を設置しています。

10. 従業員個々のコンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに対して、正しい知識を身に付け、実行することで職場環境の改善を図っております。

11. ハラスメント対策

従業員が相談しやすい状況をつくり、初期の段階でハラスメント発生の事実を把握・対応することを目的としたハラスメント相談窓口の設置や、未然にハラスメント発生を防止することを目的としたハラスメント等防止委員会の運営を行っています。また、全従業員を対象としたハラスメント防止研修を継続的に実施しており、安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいます。



12. 各種制度の構築に向けての労使による協働

従業員のニーズを理解して各種制度に活かせるように、労働組合と随時協議を行っています。各種制度の構築に向けての労使による意見交換、意思疎通を行っていきます。

13. 従業員エンゲージメント向上に向けた施策

2025年度よりエンゲージメントサーベイを開始しました。調査結果を踏まえ、社長室・人事室を中心とした「エンゲージメント推進ワーキンググループ」を発足し、全社的な改善活動を推進しています。また、各部署における課題改善活動を支援しながら、エンゲージメント向上に向けた継続的な取り組みを進めています。

14. 人事制度改革の推進

経営戦略と人材戦略の連動を強化するため、評価制度をはじめとする人事制度全般の見直しに着手しています。社員の役割や成果、発揮した行動を適切に評価するとともに、育成や配置・任用との連動を図ることで、従業員の成長と組織価値の向上につながる人材マネジメントの実現を目指します。

人権基本方針

日コングループは、すべての役員と従業員に対して人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障がいの有無、健康状態、思想・信条、性的指向・性自認および職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別の禁止、ハラスメントの禁止、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、結社の自由と団体交渉権の尊重を図ります。

また日コングループは、自社の製品・サービスに関係する取引関係者に対しても、本方針の遵守に努めるよう求めます。

取り組み事項

人権意識の向上

人権に対するトップメッセージの発信や、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

安全衛生の考え方

労働安全衛生に関する基本的な考え方

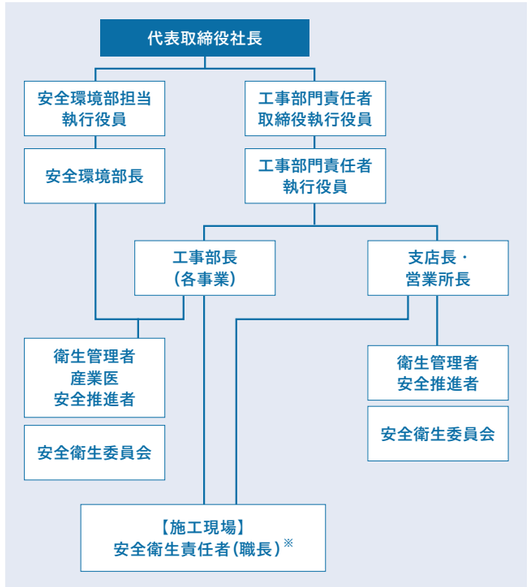
当社グループは「安心・安全」な社会づくりを経営理念で掲げるほか、サステナビリティ基本方針において従業員の「健康的で働きがいのある職場環境づくりに努める」ことを定め、日コングループ安全衛生管理規定に基づき、従業員の安全維持・向上および健康の保持・増進を図り、労働災害の未然防止や快適な職場環境の維持管理を実践することで事業活動におけるリスクの把握と低減に努めております。

安全衛生マネジメント

当社およびグループ会社における安全衛生委員会規程に基づき、当社グループの安全衛生に関する連携を円滑に推進するための「日コングループ安全衛生委員会」、各事業所・工場における「安全衛生委員会」を設置し、安全衛生管理体制を確立しております。

各所における安全衛生担当部門責任者の主導のもと、安全衛生に関する法令および社内諸規定を遵守するとともに、安全衛生管理方針を周知し、職場環境の整備や労働災害時の適切な対応、労働安全教育の促進等を実施しております。また、製造・輸送・施工における自然災害を含む重大災害に対する備えとして、日コングループ重大災害対策規程において初期活動や救援活動、情報管理等について定め、迅速かつ的確な対応を図る体制を整備しております。

安全衛生管理体制組織図



※下請工事の場合を示す。元請工事等の場合は、法令に則った安全衛生管理体制を整える。

安全への取り組み

安全衛生管理計画を策定し、グループ全体の基本方針と安全目標、スローガンを年度ごとに定め、重点実施項目を設定し実行しております。

具体的な取り組みとしては、労働災害の未然防止に向けて工事現場パトロールと工場パトロールを定期的に実施することで、安全衛生管理体制や重点的な災害未然防止ポイント、５Ｓ活動状況等を確認、評価・改善を図るとともに、安全環境部と製造・施工部門との連携を密にし、未然防止対策を実施しております。

また、熱中症対策としては、2025年6月1日より施行された労働安全衛生規則の「職場における熱中症対策の義務化（罰則付き）」指針に基づき、連絡体制の整備や施工現場への熱中症対策キットの配布、遮熱性のある空調服やヘルメットの採用を進めるとともに、対応する機材の選定や試験導入の取り組みの推進などにより、熱中症の発症リスク低減を目指しております。

更に、労働災害を定量的・定性的に分析し、安全衛生委員会や安全大会等での水平展開を通じて、安全意識・知識の向上を推進しております。

地域社会への貢献

当社グループでは、コンクリート二次製品が地産地消であることを踏まえて、企業倫理規準において「社会貢献活動に積極的に取り組む」を掲げ、企業行動規準においては「私たちは、企業も社会の一員であることを自覚し、個人との調和に配慮しつつ、社会に役立つ活動を行います」を掲げております。

地域社会とともに成長する力を養い、地域社会の発展に貢献し、ひいては事業の持続的な成長につなげてまいります。

工場での夏祭り開催

NC東日本コンクリート工業（株）川島工場では、地元の方も招待して夏祭りを開催しております。より良い地域の一員となるべく今後も継続してまいります。



工場社会科見学の受け入れ

当社グループの工場では、地元の小学校や高等学校の社会科見学を受け入れております。コンクリートポールやコンクリートパイル等の製造風景を見学していただき、地元で製造されたものが国内のあらゆるシーンで使われ、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献していることを実感していただいております。

地元住民への施設・駐車場等の貸し出し

当社グループの工場では、工場長等が地元の各協会の役員に就任するとともに、地元の保育園や中学校、自治会、労働基準協会の行事の際に工場のホールや敷地を無償で貸し出しております。また、工場の周りの清掃活動等も定期的に実施しております。引き続き地元の皆様に親しみのある工場として取り組んでまいります。

ミャンマーにおける教育や災害への支援

2015年よりスタートしたミャンマー事業では、小学校への文房具の寄付、歯科医師NGOへの協力や大雨・洪水で被災された住民への食糧・生活必需品の支援等、現地法人のNCミャンマー社が積極的に地元支援を続けております。



地元住民の積極的な採用

地産地消のコンクリート製品を取り扱う当社グループの事業所・工場では、採用においても地元住民を積極的に雇用しております。地域の雇用に貢献するとともに、地元に根ざした営業・生産活動を通して地域の皆様と更なる発展を目指してまいります。

企業版ふるさと納税による地域支援

当社グループでは、企業版ふるさと納税制度を活用した地域支援に取り組んでおり、当社のグループ会社であるNCプレコン（株）岡山工場（岡山県和気郡）および北海道コンクリート工業（株）登別工場（北海道登別市）において自治体への寄附を実施しております。これからも地域社会とのつながりを大切にしながら、地域の発展に貢献してまいります。

役員紹介

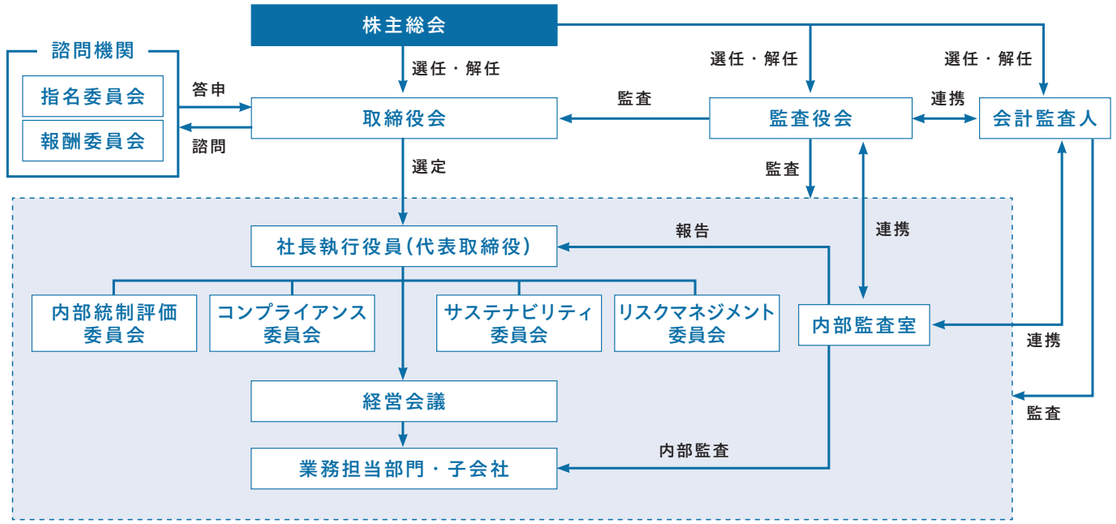
スキルマトリックス

			企業経営	国際	技術・生産	事業・営業	財務会計	法務リスクコンプライアンス	経営管理 DX/ICT サステナビリティ
取締役	代表取締役社長執行役員 椙田 宜彦		●	●		●	●		
	取締役会長執行役員 塚本 博		●		●	●			●
	取締役常務執行役員 饗場 潔		●		●	●			●
	取締役常務執行役員 小寺 満		●	●	●	●			
	取締役執行役員 飯島 剛裕		●			●			●
	取締役 間塚 道義	独立 社外	●	●		●			●
	取締役 松本 武徳	独立 社外	●	●	●			●	
	取締役 広瀬 史乃	独立 社外		●				●	●
監査役	常任監査役 菅原 修		●				●	●	●
	監査役 安藤 まこと	独立 社外					●		●
	監査役 根本 裕介	社外	●	●			●		

※各取締役・監査役に特に期待する分野を、最大４つまで記載しております。上記一覧表は、各取締役・監査役の有するすべての専門性や経験を表すものではありません。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制図



各種会議体・委員会

取締役会
取締役会は当社の業務執行に関する事項を審議決定する、会社内部における最高の意思決定機関となります。監査役会との緊密な連携のもとに、適法かつ妥当な意思決定および取締役の職務執行の監視監督を行っております。取締役会は、定例取締役会を開催することを基本とするほか、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催し経営状況を適切に把握するとともに、スピーディな意思決定が行える体制となっております。

監査役会
会社の独立した機関として監査方針・監査計画、会計監査の相当性、会計監査人の再任・不再任、監査報告の作成等について検討を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議
経営会議は、社長が業務執行を行うにあたり、業務全般の基本計画および業務執行に関する重要な事項を審議し決定する機関です。取締役会の定めた基本方針に基づく具体的な業務執行に関する計画を審議決定するとともに、その進捗状況をフォローしております。

内部統制評価委員会
代表取締役社長を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。

コンプライアンス委員会
代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進規則に基づき、コンプライアンスの推進に係る方針・計画の策定、推進状況の確認などのコンプライアンス推進に関する重要事項の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。

指名委員会
指名委員会は、当社の取締役等の指名・育成に関する重要事項の決定において、独立性、客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制のより一層の充実・強化を図ることを目的とした、取締役会のための諮問機関です。取締役候補者の指名にあたっては取締役会の諮問に基づき、公正性・透明性を確保するため、その構成は独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外役員で構成する任意の指名委員会が審議し、承認した指名案を取締役会へ答申しております。

報酬委員会
報酬委員会は、取締役の報酬につきまして、公正性、客観性および透明性を担保するために設置した、取締役会のための諮問機関です。その構成は独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外役員で構成する任意の報酬委員会は、当社の取締役報酬制度および取締役報酬額につきまして審議し、取締役会に答申しております。

サステナビリティ委員会
代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするサステナビリティ委員会において、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題（マテリアリティ）や具体的取り組みの計画・目標設定と進捗管理を実施し、当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みを推進しております。また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。

リスクマネジメント委員会
代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会において、当社グループにおけるリスクの特定、分析および評価と、重要リスクおよびその対策を決定し、重要リスク対策の定期的なモニタリングと改善指示を通じて、全社的なリスクマネジメントを推進しております。また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

日コングループは、経営理念を実現するとともに、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を維持･発展させるために、コーポレートガバナンスの充実に努めます。

役員の報酬等

取締役および監査役の個人別の報酬等内容に係る決定方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。なお、決定方針および具体的な個人別の報酬額は報酬委員会による原案を勘案し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社の取締役報酬は、現金報酬として基本報酬（月額報酬）および短期的な業績向上を目的とした賞与ならびに自社株報酬として中長期的な業績向上を目的とした信託を利用した株式付与制度で構成しており、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしております。なお、各報酬の具体的な個人別の報酬額は当社のモデル構成割合をもとに算定されます。

業績連動報酬等の賞与につきましてはグループ会社全体の収益力を示す各事業年度の連結営業利益を業績目標値とし役位ならびに業績目標値の目標達成度等に応じて算定されます。

また、非金銭報酬等の信託を利用した株式付与制度は、グループ会社全体としての中長期的目線の収益力を示す連結経常利益および株主利益との連動性の観点から規模も含めた当社の市場価値を示す時価総額の変動率を目標値として役位ならびに目標値の目標達成度等に応じて算定され、交付する当社株式の上限を200千株（対象期間3事業年度）とし、交付時期を当社の取締役の退任時としております。

当社の監査役報酬は、基本報酬（月額報酬）のみとしております。

リスクマネジメント

当社グループは、代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会において、当社グループにおけるリスクの特定、分析および評価と、重要リスクおよびその対策を決定するとともに、リスク管理規定に基づき、当社の各部門長およびグループ会社社長が所管業務に付随するリスク管理を実施しております。また、重要リスク対策の定期的なモニタリングと改善指示を通じて、全社的なリスクマネジメントを推進しております。

同規定において管理･連絡体制を構築するほか、当社グループにおいて重大な影響を及ぼすリスクが潜在化した場合は、社長直轄の対策本部を当社に設置し、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとしております。

また、情報セキュリティについては、「情報セキュリティポリシー」において情報セキュリティ対策の基本方針等を定め、外部からの不正なITネットワークへの侵入によるデータ破壊や、ウイルス感染を予防するためのセキュリティ管理体制の維持･向上を図っております。

内部統制システム

当社は、会社法および会社法施行規則の規定に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定しております。リスクマネジメントやコンプライアンスの更なる推進を図るとともに、その整備状況についても適切に確認･管理しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会において、財務報告に係る内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し、改善を図っております。

取締役会の実効性評価

1. 評価目的

当社では、ステークホルダーの期待と信頼に応え企業価値を向上させるため、コーポレートガバナンスの構築を重視し、更なる高度化を図るため、毎年、取締役会の実効性を評価することとしております。

2. 評価の方法

当年度、取締役会の実効性評価につきまして、すべての取締役および監査役を対象にアンケート調査を実施しました。

当年度は、当社の取締役会がその役割･責務を実効的に果たすうえで重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、戦略に係る審議等）を確認するとともに、人的資本に係る取り組みをはじめとするサステナビリティを巡る課題やその開示への取締役会の関与など、市場の期待する取締役会の役割について確認しました。当期は客観性を担保した評価を実施するため、アンケートの設計およびその分析評価にあたり外部機関を活用しました。

また、取締役会において、アンケートの分析結果に基づき当年度の取締役会の実効性と課題の所在等について審議を行いました。

3. 評価結果の概要

審議の結果、取締役会は自由闊達に意見交換できる雰囲気で運営され、指名委員会および報酬委員会が適切に運営されるなど、実効的に機能していると評価されました。

また、更なる実効性の向上、中期経営計画の達成に向け識別した経営課題への対応に向けた審議の充実、社外役員がより経営環境の理解を深めるためのトレーニングや、株主等との対話に資するサステナビリティ情報等開示の更なる推進の必要性を認識しました。

これらの課題認識を踏まえ、取締役会はより実効的に機能できるよう努めてまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス経営の推進

当社は、コンプライアンス経営の重要性に鑑み、2000年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、2004年2月にはコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役を委員長とするほか、当社の各部門長および日コングループ会社社長をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンス経営を推進しております。また、「企業倫理規範」を含む「企業倫理ハンドブック」を全社員に配布するとともに、イントラネットの活用等により周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めているほか、グループ幹部会において適時にコンプライアンスに関する情報を提供し、コンプライアンス経営を浸透させております。

内部通報制度

当社グループは、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ･ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内･外に設置しております。

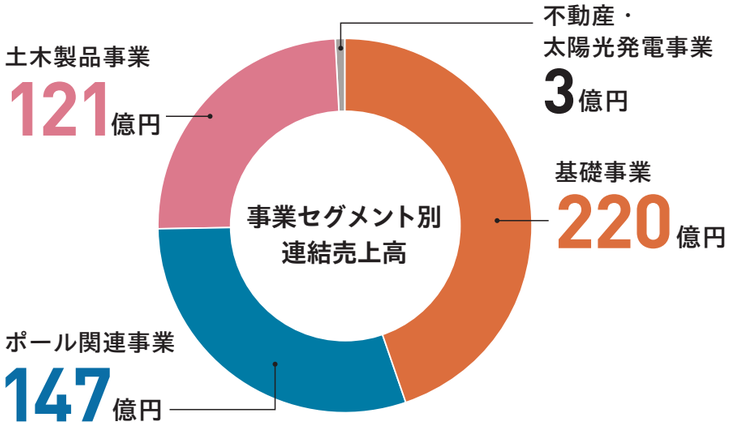
コンプライアンス教育

当社グループ全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施し、継続的なコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

11年間の主要財務データ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
P/L											
売上高（百万円）	32,896	34,178	42,450	49,975	45,824	48,877	47,376	52,986	53,650	52,652	**49,233**
営業利益（百万円）	1,196	1,481	2,031	2,137	△ 86	2,746	1,228	△ 228	1,807	990	**322**
営業利益率（%）	3.64	4.33	4.79	4.28	△ 0.19	5.62	2.59	△ 0.43	3.37	1.88	**0.66**
経常利益（百万円）	1,277	1,740	2,200	2,400	282	3,182	1,555	97	2,242	1,452	**1,283**
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	990	1,191	1,383	1,449	△ 35	1,870	876	△ 439	614	△ 209	**684**
包括利益（百万円）	2,604	556	1,793	1,889	△ 1,056	2,197	△ 496	△ 522	3,102	318	**8,564**
B/S											
純資産額（百万円）	34,705	34,892	36,353	38,840	37,279	39,384	38,672	37,658	40,395	39,985	**48,447**
総資産額（百万円）	62,651	63,558	72,249	75,940	70,214	74,825	75,003	77,063	81,995	77,282	**87,692**
1株当たり純資産額（円）	598.44	602.13	626.20	654.72	632.93	665.37	653.95	643.71	690.70	681.08	**841.82**
1株当たり当期純利益（円）	17.28	20.81	24.17	25.35	△ 0.62	33.29	15.63	△ 8.07	11.31	△ 3.86	**12.59**
自己資本比率（%）	54.7	54.2	49.6	49.0	50.6	50.2	48.1	45.4	45.7	47.9	**52.1**
ROE（自己資本利益率）（%）	3.0	3.5	3.9	4.0	△ 0.1	5.1	2.4	△ 1.2	1.7	△ 0.6	**1.7**
ROA（総資産利益率）（%）	2.1	2.8	3.2	3.2	4.0	4.4	2.1	0.1	2.8	1.8	**1.6**
キャッシュ・フロー											
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,945	2,703	3,398	3,133	△ 500	4,242	2,879	432	5,835	△ 297	**2,511**
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△ 3,533	△ 1,815	△ 1,709	△ 594	△ 1,826	△ 1,526	△ 3,590	△ 1,434	△ 1,351	△ 2,656	**△ 1,530**
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	0	△ 478	△ 171	△ 962	416	966	532	△ 447	△ 511	△ 1,133	**△ 1,124**
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,487	3,895	5,412	7,031	5,121	8,804	8,599	7,136	11,120	7,033	**6,899**

数字で見る当社（2026年3月末時点）



連結売上高

492億円

コンクリートポール市場シェア

国内
NO.1
（NCグループを含めて約70%）

創業年数

78周年
（2026年8月5日）

拠点数

※ それぞれ1カ所ずつ海外を含みます

生産拠点 22カ所
営業拠点 15カ所
（当社グループ）

グループ会社数

日コングループ
28社
（当社および連結子会社等）

NCグループ
14社
（当社および技術供与先）

従業員数

1,351名
（当社グループ）

海外進出先国数

3カ国

主なグループ会社や事業所一覧

生産拠点

① NC東日本コンクリート工業株式会社	川島工場	(◯)
② NC中日本コンクリート工業株式会社	鈴鹿工場	(◯)
③ NC関東パイル製造株式会社	古河工場	
④ NC西日本パイル製造株式会社	高砂工場	
⑤ 〃	滋賀工場	
⑥ NC九州株式会社	九州工場	
⑦ NC貝原パイル製造株式会社	和気工場	
⑧ 〃	笠岡工場 ※2025年9月をもって生産休止	
⑨ NC四国コンクリート工業株式会社	小松工場	(◯)
⑩ NC中部パイル製造株式会社	四日市工場	
⑪ NCセグメント株式会社	板倉工場	(◯)
⑫ 〃	女方工場	(◯)
⑬ 〃	三重鈴鹿工場	(◯)
⑭ NC日混工業株式会社	結城工場	(◯)
⑮ 〃	鈴鹿工場	(◯)
⑯ 〃	古河工場	(◯)
⑰ NC鋼材株式会社	茨城工場	
⑱ 株式会社小松製作所	千葉工場	
⑲ NCプレコン株式会社	岡山工場	
⑳ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.	モーラミャイン工場	
㉑ 北海道コンクリート工業株式会社	登別工場	(◯)
㉒ 東北ポール株式会社	白河工場	(◯)
㉓ 〃	北上工場	(◯)

その他

NCリビングサービス株式会社
NCユニオン興産株式会社
日本エコテクノロジーズ株式会社

営業拠点

㉔ 日本コンクリート工業株式会社	本社	(◎)
㉕ 〃	名古屋支店	(◯)
㉖ 〃	大阪支店	(◯)
㉗ 〃	広島支店	(◯)
㉘ 〃	四国支店	(◯)
㉙ 〃	九州支店	(◯)
㉚ NCプレコン株式会社	本社	
㉛ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.	ヤンゴン本社	
㉜ 北海道コンクリート工業株式会社	本社	(◯)
㉝ 東北ポール株式会社	本社	(◯)
㉞ NC工基株式会社	本社	
㉟ フリー工業株式会社	本社	(◯)
㊱ 〃	大阪支店	(◯)
㊲ NC貝原コンクリート株式会社		
㊳ NCロジスティックス株式会社		

(◯) はISO9001認証を取得
(◎) はISO9001およびISO14001認証を取得



※ 日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記しております。

NCグループ企業

1 東海コンクリート工業株式会社
2 株式会社日本ネットワークサポート
3 北海道コンクリート工業株式会社
4 九州高圧コンクリート工業株式会社
5 東北ポール株式会社
6 日本海コンクリート工業株式会社
7 中国高圧コンクリート工業株式会社
8 カワノ工業株式会社
9 沖縄テクノクリート株式会社
10 東洋コンクリート株式会社
11 麻生商事株式会社
12 ホクコンマテリアル株式会社
13 日研高圧平和キドウ株式会社

※ 当社のポール・パイル等の技術供与先13社と共同体制（NCグループ）を構築しております。

株式情報

株式の状況

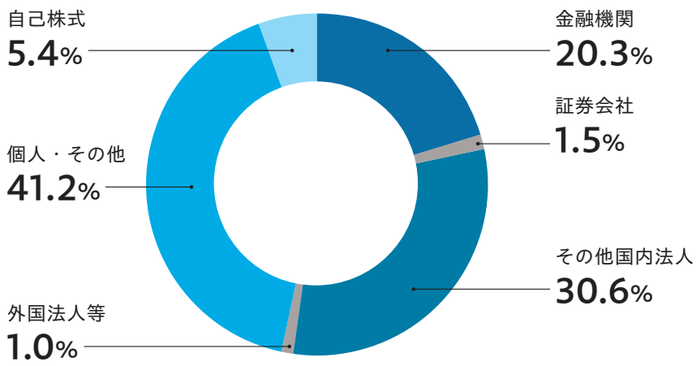
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株（自己株式3,119,126株を含む。）
株主数	15,905名

●大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本製鉄株式会社	6,940	12.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,634	6.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,595	6.58
日コン取引先持株会	3,126	5.72
日本電設工業株式会社	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	1,500	2.74
株式会社みずほ銀行	1,000	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.70
株式会社和田商店	836	1.52
東都興業株式会社	829	1.52

（注）1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式3,119,126株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 役員報酬BIP信託（135,686株）および株式付与ESOP信託（105,668株）が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2026年2月2日付で提出された変更報告書によれば、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の3社合計で当社株式2,776千株（提出時点における持株比率4.81%（自己株式を除く））を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

●株式所有者別分布状況



会社情報

●会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社　NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.
本社	〒108-8560　東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル
電話番号	03-3452-1021
設立	昭和23年（1948年）8月5日
代表	代表取締役社長　椙田 宣彦
資本金	5,111百万円
従業員数	1,351名（2026年3月末現在 当社グループ）
建設業許可	許可：国土交通大臣許可（特-7）第4096号
建設業の種類	土木工事業／建築工事業／とび・土工工事業／タイル・れんが・ブロック工事業／内装仕上工事業

●組織図

